

平成20年度

豊島区財務諸表

平成21年9月

目 次

・豊島区の財務状況について（普通会計分）

1 . バランスシートの概要及び説明事項	2
2 . バランスシートに係る分析	1 1
3 . 行政コスト計算書の概要及び説明事項	1 6
4 . 行政コスト計算書に係る分析	1 9
5 . 純資産変動計算書の概要	2 2
6 . キャッシュ・フロー計算書の概要	2 4
7 . 重要な会計方針	2 7

・豊島区の連結財務状況について

1 . 連結財務諸表について	2 9
2 . 連結バランスシートについて	3 1
3 . 連結行政コスト計算書について	3 3
4 . 連結純資産変動計算書について	3 5
5 . 連結キャッシュ・フロー計算書について	3 7

資料編

豊島区財務諸表の詳細説明

（注）報告書中の数値は、端数処理等の関係で総額と内訳の合計とが必ずしも一致しない場合があります。

【はじめに】

豊島区では例年、区の財務状況を明確かつ適切に把握するために総務省が作成した報告書を基に、バランスシートをはじめとする財務諸表を作成してきました。従来の公会計制度では現金収支に基づく経済的取引しか把握できませんでしたが、財務諸表を作成することで資産の保有状況や住民の将来負担などのストック情報や現金支出を伴わない行政コストの把握などが可能になりました。

そうした中、平成 17 年 12 月 24 日に「行政改革の重要方針」が閣議決定されました。この方針の中で自治体における「資産・債務改革」の必要性が打ち出され、総務省と地方自治体が協議しながら公会計制度の改革を推進するよう要請がなされました。この方針に基づき総務省は地方自治体の資産・債務改革に資する新たな公会計制度の整備を目指して「新地方公会計制度研究会」を立ち上げ、「新地方公会計制度研究会報告書」を公表しました。その後、平成 18 年 8 月 31 日付総務事務次官通知「地方公共団体における行政改革のさらなる推進のための指針（地方行革新指針）」において「新地方公会計制度研究会報告書」で示された普通会計ベース、連結会計ベースでの財務 4 表（バランスシート、行政コスト計算書、キャッシュ・フロー計算書、純資産変動計算書）を原則として平成 21 年度までに整備するよう示され、全国の自治体が新しい財務諸表の整備に向けて動き出すこととなりました。

こういった指針に基づき、豊島区でも今年度より新たな公会計制度に基づく財務諸表を作成しました。新たな財務諸表を作成したことにより、豊島区本体だけでなく連結対象団体も含めたより実情に近い形で区の財務状況の把握が可能になりました。今後も豊島区では新たな公会計制度に基づく財務諸表を最大限に活用して、財務状況の透明性の確保、説明責任の向上、効率的な行政経営に努めていきます。

豊島区（普通会計）の財務状況について

1. バランスシートの概要及び説明事項

(1) バランスシート

豊島区バランスシート (平成21年3月31日現在)

(単位：千円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 特別区債	
①生活インフラ・国土保全	120,945,021		34,316,090
②教育	83,057,691	(2) 長期未払金	
③福祉	50,157,265	①物件の購入等	7,374,290
④環境衛生	7,849,969	②債務保証又は損失補償	0
⑤産業振興	11,736,901	③その他	0
⑥消防	2,948,001	長期未払金計	7,374,290
⑦総務	15,452,174	(3) 退職手当引当金	19,470,580
有形固定資産合計	292,147,022	(4) 損失補償等引当金	0
(2) 売却可能資産	1,566,775	固定負債合計	61,160,960
公共資産合計	293,713,797	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定特別区債	
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	
①投資及び出資金	2,197,342	(3) 未払金	
②投資損失引当金	0	(4) 翌年度支払予定退職手当	
投資及び出資金計	2,197,342	(5) 賞与引当金	
(2) 貸付金	169,105	(6) その他	
(3) 基金等		流動負債合計	
①退職手当目的基金	0	負債合計	
②その他特定目的基金	8,022,559	70,356,526	
③土地開発基金	0	[純資産の部]	
④その他定額運用基金	0	1 公共資産等整備国県補助金等	
⑤退職手当組合積立金	0	25,652,435	
基金等計	8,022,559	2 公共資産等整備一般財源等	
(4) 長期延滞債権	1,461,139	279,109,066	
(5) 回収不能見込額	△ 476,166	3 その他一般財源等	
投資等合計	11,373,979	△ 57,032,789	
3 流動資産		4 資産評価差額	
(1) 現金預金		642,725	
①財政調整基金	6,036,562	純資産合計	
②減債基金	2,163,466	248,371,437	
③歳計現金	4,742,569		
現金預金計	12,942,597		
(2) 未収金			
①特別区税	940,767		
②その他	78,494		
③回収不能見込額	△ 321,671		
未収金計	697,590		
流動資産合計	13,640,187		
資産合計	318,727,963	負債・純資産合計	
		318,727,963	

注記事項

1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	生活インフラ・国土保全	19,050,239 千円	
	教育	806,674 千円	
	福祉	2,866,853 千円	
	環境衛生	611,555 千円	
	産業振興	76,984 千円	
	消防	0 千円	
	総務	74,710 千円	
	計	23,487,015 千円	
	上の支出金に充当された財源	国県補助金等	1,410,793 千円
		地方債	2,149,524 千円
一般財源等		19,926,697 千円	
計		23,487,015 千円	
2 債務負担行為に関する情報	物件の購入等	6,556,528 千円	
	債務保証又は損失補償	0 千円	
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)	
	その他	1,554,298 千円	

3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものはありません。

4 普通会計の将来負担に関する情報
(貸借対照表に計上したものを含む)

項 目	金 額	[内 訳]	
		負債計上 (未払金計上 引当金計上)	注記 (契約債務 偶発債務)
普通会計の将来負担額	73,411,726 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	39,824,756 千円	39,824,756 千円	
債務負担行為支出予定額	9,821,094 千円	7,374,290 千円	2,446,804 千円
公営事業地方債負担見込額	0 千円		0 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	2,027,187 千円		2,027,187 千円
退職手当負担見込額	21,738,689 千円	21,738,689 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	82,708,106 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	19,081,942 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	24,991 千円		
地方債償還額等充当交付金見込額	63,601,173 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	<u>△ 9,296,380 千円</u>		

5 有形固定資産のうち、土地は162,810,581千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は95,915,802千円です。

(2) バランスシートの概要

概要

各年度の歳入歳出決算が、当年度間における現金の収入支出結果であるのに対し、バランスシートは、これまでに建設された施設や借入金などの決算時点におけるストック状況を示すものです。バランスシートの左側（借方）は資金の運用状態（使いみち）を示すもので、自治体の取得した財産や権利などの行政経営資源が「資産」として計上されます。また、右側（貸方）には行政経営資源の調達源泉である特別区債などの「負債」や、一般財源等の「純資産」が計上されます。平成20年度の豊島区のバランスシートは、資産が3,187億円、負債が704億円、純資産が2,484億円となっています。

資産

資産のうち主なものは公共資産で、当世代及び次世代への行政サービス提供のために保有している有形固定資産と、行政サービスの提供には活用されていないが将来において現金獲得能力のある売却可能資産に分けられます。有形固定資産には、道路や橋などのインフラのほか、学校施設、保育所、公園、駐輪場など区の公共施設の土地、建物、設備等が含まれます。

当期の公共資産合計額は2,937億円となっており、公共資産の総資産に占める割合は92%となっています。

これらの公共資産のほかに、投資及び出資金22億円、貸付金2億円、基金80億円、現金・預金129億円、長期延滞債権、未収金なども資産として計上されています。基金はその他特定目的基金のみです。流動資産では、財政調整基金が60億円、減債基金が22億円、歳計現金が47億円となり、現金・預金の合計は129億円となっています。未収金については特別区税に係る未収金が9億円、その他の未収金が1億円ですが、回収不能見込額が3億円計上されているため未収金の合計額は7億円となっています。

負債

負債は、バランスシートに計上されている資産のうち、将来世代の負担により賄われる金額を表します。特別区債残高については、固定負債に計上される特別区債額343億円と流動負債の翌年度償還予定特別区債額55億円を合わせた398億円となっています。豊島区では負債の57%を特別区債が占めています。

また、退職給与引当金は、職員が退職した場合に支払われる退職金の推計総額です。固定負債と流動負債に計上されている退職手当引当金の合計は217億円となっていて、負債の31%を占めています。

純資産

純資産は、バランスシートに計上されている資産のうち、いままでの世代の負担や国・都からの交付金等により賄われてきた金額と資産を時価評価した際の評価差額からなります。純資産のうち、その他一般財源等の金額は570億円のマイナスとなっています。これは将来において、使い道が自由な財源である純資産がマイナスとなっていること、つまり既に将来の財源の一部が拘束されていることを意味します。退職手当引当金など資産形成が伴わない負債を計上し、その負債に対する積み立てがなされていない場合にはこのような状況が生じます。資産評価差額には売却可能資産計上に伴い生じた取得価格と売却可能価格との差額を計上しています。

(3) バランスシートの説明事項

[資産の部]

1. 公共資産

行政サービス提供のために保有する有形固定資産及び行政サービスの提供には活用されないが将来において現金獲得能力のある売却可能資産を公共資産として計上しています。

(1) 有形固定資産

区が保有する建物、道路、公園といった不動産、及び、車両等の動産を行政目的別に区分して計上しています。有形固定資産の取得価額、減価償却累計額、及び帳簿価額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	取得価格 A	減価償却累計額 B	残存価格 A-B
生活インフラ・国土保全	148,408,696	27,463,675	120,945,021
道路	39,758,025	14,012,933	25,745,092
橋りょう	4,348,163	538,808	3,809,355
河川	30,661	2,268	28,393
砂防	0	0	0
海岸保全	0	0	0
港湾	0	0	0
都市計画	91,491,604	7,679,644	83,811,960
街路	5,208,433	122,641	5,085,792
都市下水路	0	0	0
区画整理	26,140,531	1,993,068	24,147,463
公園	59,837,665	5,385,755	54,451,910
その他	304,975	178,180	126,795
住宅	1,086,605	253,435	833,170
空港	0	0	0
その他	11,693,638	4,976,587	6,717,051
教育	112,622,985	29,565,294	83,057,691
小学校	40,268,617	13,093,669	27,174,948
中学校	23,804,729	7,066,792	16,737,937
高等学校	0	0	0
幼稚園	588,525	98,591	489,934
特殊学校	0	0	0
大学	0	0	0
各種学校	0	0	0
社会教育	19,224,898	3,594,071	15,630,827
その他	28,736,216	5,712,171	23,024,045
福祉	73,263,409	23,106,144	50,157,265
保育所	7,518,566	2,679,031	4,839,535
その他	65,744,843	20,427,113	45,317,730
環境衛生	11,177,979	3,328,010	7,849,969
清掃	2,321,630	472,810	1,848,820
ごみ処理	14,078	0	14,078
し尿処理	194,477	103,897	90,580
その他	2,113,075	368,913	1,744,162
保健衛生	14,439	5,628	8,811
その他	8,841,910	2,849,572	5,992,338
産業振興	17,108,393	5,371,492	11,736,901
労働	1,446,541	1,318,233	128,308
農林水産業	0	0	0
造林	0	0	0
林道	0	0	0
治山	0	0	0
砂防	0	0	0
漁港	0	0	0
農業農村整備	0	0	0
海岸保全	0	0	0
その他	0	0	0
商工	15,661,852	4,053,259	11,608,593
国立公園等	0	0	0
観光	0	0	0
その他	15,661,852	4,053,259	11,608,593
消防(警察)	4,603,623	1,655,622	2,948,001
庁舎	0	0	0
その他	4,603,623	1,655,622	2,948,001
総務	20,877,739	5,425,565	15,452,174
庁舎等	7,776,751	1,335,672	6,441,079
その他	13,100,988	4,089,893	9,011,095
合計	388,062,824	95,915,802	292,147,022

- 生活インフラ・国土保全 区営住宅、道路、橋梁、公園など
- 教育 学校、図書館、体育館など
- 福祉 保育所、児童館、福祉作業所など
- 環境衛生 保健所、健康診査センター、公衆便所、清掃工場など
- 産業振興 勤労福祉会館、生活産業プラザなど
- 消防 貯水槽など
- 総務 豊島公会堂、豊島区民センターなど

平成元年度以降に建設された主な施設の状況は次のとおりです。なお、取得価額は用地取得費を控除しています。また、併設施設があるものは、併設部分も含めています。

(単位:千円)

名称等	取得年度	取得価額	減価償却累計額	バランスシート計上額
駒込福祉作業所	平成元年度	713,791	571,035	142,756
上池袋図書館	平成4年度	785,309	267,004	518,305
秀山荘	平成4年度	1,698,170	1,154,757	543,413
猪苗代青少年センター	平成5年度	2,057,526	658,411	1,399,115
生活産業プラザ	平成6年度	2,842,837	1,705,699	1,137,138
健康プラザとしま	平成10年度	7,854,298	3,455,892	4,398,406
池袋保健所	平成10年度	2,138,132	940,777	1,197,355
千登世橋中学校	平成13年度	3,254,836	520,771	2,734,065
南池袋小学校	平成15年度	2,345,768	281,491	2,064,277
豊島清掃事務所	平成16年度	1,965,065	393,012	1,572,053
明豊中学校	平成17年度	2,610,780	208,863	2,401,917
雑司ヶ谷保育園	平成18年度	326,908	32,691	294,217
舞台芸術交流センター	平成19年度	3,091,962	123,678	2,968,284
新中央図書館	平成19年度	2,342,228	93,689	2,248,539

また、土地の内訳は次のとおりです。

(単位:千円)

	取得価額
道路・橋りょう	7,165,704
街路	4,651,128
小学校	3,744,290
中学校	2,657,848
その他	147,164,982
合計	165,383,952

(2) 売却可能資産

区が保有する売却可能資産の土地、建物別の取得価格、売却可能価格、差引評価差額は次のとおりです。

(単位:千円)

	面積(m ²)	取得価格(千円)	売却可能価格(千円)	差引評価差額(千円)
土地	2,752.32	520,305	1,539,715	1,019,410
建物	3,522.48	403,745	27,060	△ 376,685
合計	6,274.80	924,050	1,566,775	642,725

2. 投資等

出資金や貸付金等、長期間にわたって現金化することのできない資産や、現段階において現金化する意思のない資産については、投資その他の資産として計上しています。

(1)投資及び出資金

公営事業や財団法人、社団法人等への出資残高などです。現在の内訳は次のとおりです。

(単位:千円)

内 訳	
介護保険特別会計	1,338,426
(財)としま未来文化財団	500,000
(財)豊島区勤労者福祉サービスセンター	277,000
(株)豊島にぎわい創出機構	5,000
その他	76,916
合 計	2,197,342

(2)貸付金

豊島区が第三者に貸付を行っている金額です。内訳は次のとおりです。

なお、バランスシートの計上額 169,105 千円は貸付金合計額 281,522 千円から長期延滞債権と未収金に振り替えられた金額 112,417 千円を除いたものです。

(単位:千円)

内 訳	
土地開発公社運用資金貸付金	26,186
生業資金貸付金	42,262
豊島健康診査センターシステム開発費貸付金	144,900
女性自立援助資金貸付金	44,989
その他	23,185
合 計	281,522

(3)基金

特定目的基金

庁舎建設など特定の目的のために、預金や信託で積み立てられている金額です。なお、一時的に普通会計に運用している額を直接控除しています。現在の内訳は次のとおりです。

(単位:千円)

	内 訳		
	基金残高	普通会計による運用金	差引残高
庁舎等建設基金	19,165,087	19,122,571	42,516
義務教育施設整備基金	5,921,127	0	5,921,127
公共施設再構築基金	802,627	0	802,627
その他	1,256,289	0	1,256,289
	27,145,130	19,122,571	8,022,559

(4)長期延滞債権

収入未済額のうち1年を超えて回収がなされていないものを長期延滞債権として計上しています。現在の残高は次のとおりです。

(単位:千円)

内 訳	
特別区税	1,112,522
分担金及び負担金	35,719
使用料及び手数料	24,103
諸収入	170,263
貸付金収入未済額	118,532
合 計	1,461,139

(5)回収不能見込額

投資等に計上されている貸付金と長期延滞債権のうち、翌年度以降に回収が不能と見込まれる金額を計上しています。

3.流動資産

現金・預金、及び1年以内に現金化することが可能な資産を流動資産として計上しています。

(1)現金・預金

財政調整基金

将来の資金不足に備えて、預金により保有している積立金です。

減債基金

将来の特別区債償還に備えて、預金により保有している積立金です。

歳計現金

豊島区が保有している現金及び金融機関に預けている預金です。

(2)未収金

特別区税

年度末までに回収できなかった税金です。内訳は次のとおりです。

(単位:千円)

内 訳	
特別区民税	935,566
軽自動車税	5,201
合 計	940,767

その他

年度末までに回収できなかった区民の負担金等です。内訳は次のとおりです。

(単位:千円)

内 訳	
分担金及び負担金	6,896
使用料及び手数料	8,005
諸収入	60,008
貸付金収入未済額	3,585
合 計	78,494

(3)回収不能見込額

未収金のうち翌年度以降に回収が不能と見込まれる金額です。

[負債の部]

1.固定負債

1年を超えて支出が予定される特別区債や区職員に対する退職手当予定額を、固定負債として計上しています。

(1)特別区債

豊島区が発行した特別区債のうち、平成 22 年 4 月 1 日以降に返済が予定される金額です。なお、現在の特別区債の内訳は次のとおりです。

内 訳	
地域総合整備事業債等	8,596,984
学校教育施設等整備事業債	3,167,558
公共用地先行取得等事業債	510,510
厚生福祉施設整備事業債	11,028,723
減税補てん債等	10,696,704
都道府県貸付金	2,991,903
その他	2,832,374
控除:1年以内に返済期限の到来する額	△ 5,508,666
差引:バランスシート計上額	34,316,090

(2)長期未払金

債務負担行為のうちすでに確定したとみなされる債務から、期末日より 1 年内の支出予定額を除いた金額です。

物件の購入

豊島区土地開発公社から取得済の土地に係る未払金です。
現在バランスシートに計上されているのは全て公園・児童遊園用地の取得に係るものです。

(3)退職給与引当金

年度末に在籍している職員が全員普通退職すると仮定した場合に支払う退職手当の金額です。

2. 流動負債

1 年以内に返済が予定される特別区債などを流動負債として計上しています。

(1)翌年度償還予定特別区債

豊島区が発行した特別区債のうち、平成 22 年 3 月 31 日までに返済が予定される金額です。

[純資産の部]

資産と負債の差額であり、豊島区の資産形成に充てられた財源の中で返済義務のないものです。

1. 公共資産等整備国県補助金等

豊島区が現在保有している資産のうち、国と都の支出により形成された金額です。

2. 公共資産等整備一般財源等

豊島区が現在保有している資産のうち、今まで支払われてきた税金等により形成された金額です。

3. その他一般財源等

公共資産等の整備以外に投入される一般財源の金額です。用途に拘束されず将来自由に財源として使用できる純資産を表します。

4. 資産評価差額

新たに売却可能資産を計上した場合、あるいは資産の評価替えを行った場合の帳簿価格との差額を計上します。

[注記事項]

(1)他団体及び民間への支出金により形成された資産

豊島区が有する有形固定資産のうち他団体及び民間への支出金により形成された資産額の内訳を表しています。

(2)債務負担行為

物件の引渡しを受けていなかったり、履行すべき額が確定していないなどのため、バランスシート上の負債としては計上されませんが、将来、支払うことになる可能性のある金額が計上されています。

物件の購入等

翌年度以降、物件の購入等の支払いを予定している金額です。すでに物件の引渡しを受けたものとして、バランスシート上の債務負担行為（物件の購入）に計上されている金額を除きます。

債務保証又は損失補償

債務保証等の契約により、将来において負担が発生する可能性のある金額です。

その他

その他要因により、将来において負担が発生する可能性がある金額です。

2. バランスシートに係る分析

平成19年度以前の指標については総務省方式に基づいて算出された数値を掲載しています。その為、今年度の数値との単純比較はできませんが、参考として掲載しています。

(1) 社会資本形成の世代間負担比率

豊島区の社会資本整備の結果を表わす有形固定資産のうち、純資産によって形成されている比率です。純資産はいままで世代の負担により形成された社会資本の額であり、負債は将来の世代の負担により形成された社会資本の額を表しています。道路や学校などの有形固定資産の財源が純資産によるのか負債によるのか、その依存割合を見ることで、世代間負担の指標となります。

したがって、この比率は将来の世代にも使用される豊島区の社会資本がどの程度いままでの世代の負担により形成されたのかを示します。

平成20年度における世代間負担比率は、前期よりも5ポイント改善し85%となっていますが、残り15%は将来の世代に負担を先送りすることを示しており、今後も財務状況の改善に継続的に取り組んでいく必要があります。

指標名	平成18年度	平成19年度	平成20年度
世代間負担比率	76%	80%	85%

$$\text{計算式：社会資本形成の世代間負担比率} = \frac{\text{純資産}}{\text{有形固定資産}}$$

(2) 安全比率

有形固定資産の中でもインフラ資産は住民の社会生活の基盤をなすものであり、行政サービスの源泉となる資産です。一方で経済的取引にはなじまない資産で、地方自治体の債務返済能力を厳密に検討する際には担保能力をもたないと考えられています。

純資産合計からインフラ資産を除き負債合計で割った数値は安全比率とされ、財務の安全性を直接表す指標といえます。安全比率が1以下となることは負債への担保が事実上不足しているということを示します。

指標名	平成18年度	平成19年度	平成20年度
安全比率	1.20	1.42	1.81

$$\text{計算式：安全比率} = \frac{\text{純資産合計} - \text{インフラ資産}}{\text{負債合計}}$$

(3) 歳入額対資産比率(年数)

資産を歳入額で除すと、次世代以降も使用できる資産というストックの形成のために何年分の歳入が充当されたのかがわかります。

	(年数)		
指標名	平成18年度	平成19年度	平成20年度
歳入額対資産比率	3.12	3.11	3.33

$$\text{計算式：歳入額対資産比率} = \frac{\text{資産}}{\text{普通会計歳入額}}$$

(4) 有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、行政分野ごとの資産形成の比重を把握することができます。豊島区では生活インフラ・国土保全の41.4%、教育の28.4%、福祉の17.2%が大きく、この3区分で全体の87%を占めています。

	平成18年度	平成19年度	平成20年度
(1)生活インフラ・国土保全	37.8%	37.6%	41.4%
(2)教育	30.1%	30.3%	28.4%
(3)福祉	19.0%	18.3%	17.2%
(4)環境衛生	3.1%	2.9%	2.7%
(5)産業振興	4.6%	4.3%	4.0%
(6)消防	1.1%	1.1%	1.0%
(7)総務	4.3%	5.4%	5.3%
有形固定資産計	100.0%	100.0%	100.0%

(5) 有形固定資産の行政目的別経年比較

有形固定資産を経年比較することで、行政分野ごとに社会資本がどのように形成されてきたかを見ることができます。

下表は豊島区の有形固定資産を5年前と比較したものです。この5年間で最も増加額が大きいのは生活インフラ・国土保全の254億円です。これは道路などの整備が進んでいるためです。次いで総務が61億円であり、舞台芸術交流センター建設などが反映されています。教育費の増は小中学校の建替えや新中央図書館建設などによるものです。逆に福祉や産業振興などは減価償却が進み資産価額が減少しています。

	平成15年度	平成20年度	H15-H20増加額	H15-H20増加率
(1)生活インフラ・国土保全	95,525,190	120,945,021	25,419,831	21%
(2)教育	79,386,419	83,057,691	3,671,272	4%
(3)福祉	51,531,536	50,157,265	-1,374,271	-3%
(4)環境衛生	7,509,497	7,849,969	340,472	4%
(5)産業振興	13,077,735	11,736,901	-1,340,834	-11%
(6)消防	3,118,114	2,948,001	-170,113	-6%
(7)総務	9,385,417	15,452,174	6,066,757	39%
有形固定資産計	259,533,908	292,147,022	32,613,114	11%

(単位:千円)

(6) 有形固定資産の更新資金の手当率及び手当可能率

更新資金の手当率

これまで形成されてきた社会資本の老朽化等に応じて更新のための資金を手当しておく必要があります。更新資金の手当率は有形固定資産の更新に必要な資金の手当の状況を表す指標です。平成20年度では現金・預金が12億円減少、基金が11億円増加し、有形固定資産の減価償却累計額が163億円減少しました。そのため前期に比べて比率が22%に上昇しています。

指標名	平成18年度	平成19年度	平成20年度
有形固定資産の更新資金の手当率	16%	19%	22%

$$\text{有形固定資産の更新資金の手当率} = \frac{\text{現金・預金} + \text{基金}}{\text{有形固定資産の減価償却累計額}}$$

更新資金の手当可能率

将来において、更新費用などの資金手当を特別区債により行おうとする場合、起債制限比率という問題が生じます。そこで、手許資金に起債制限比率（20%）上限までの余裕額を加えた金額と更新等に要する資金額とを比べてみます。

当期の公債費充当の余裕額は、
 $(20\% - \text{当期の起債制限比率 } 9.6\%) \times 68,806 \text{ 百万円 (当期標準税収入額} + \text{臨時財政対策債発行可能額)} = 7,156 \text{ 百万円}$ と計算できます。

仮に財政融資資金からの借入れを行うとした場合、年利2%の償還期限は10年で、最初の3年間は元金が据え置かれると想定されます。この条件のもと公債費充当の余裕額7,156百万円から起債できる起債制限比率上限までの地方債の額（起債可能額）を算出すると、46,526百万円と計算できます。

$$\text{したがって、手当可能率} = \frac{\text{現金・預金} + \text{基金} + \text{起債可能額}}{\text{有形固定資産の減価償却累計額}} = 70\%$$

と100%をはるかに下回っています。このままでは可能な限りの起債をしても、設備更新の行政需要をまかなう資金の手当はできない可能性が高い状況にあることがわかります。

(7) 特別区債返済可能年数

特別区債の返済のために、毎年の収入のうち、返済にあてることが可能な金額（一般的にいう可処分所得の考え方）のすべてをもって返済したと仮定した場合の所要年数です。少ないほうが望まれます。

平成20年度は前年度比で基金が11億円増加したことや特別区債現在高が58億円減少したことにより、0.22年分比率が改善しています。

指標名	平成18年度	平成19年度	平成20年度
特別区債返済年数	1.44年	1.16年	0.94年

$$\text{特別区債返済年数} = \frac{\text{特別区債現在高} - (\text{現金} \cdot \text{預金} + \text{基金})}{\text{経常一般財源} - (\text{経常経費充当一般財源} - \text{うち公債費})}$$

(8) 将来世代の負担額

社会資本形成のうち、その財源を特別区債等の有利子債務等でまかなっていることから、その対価を翌年度以降の将来世代が負担しなければならない金額を算出します。前述の(1)社会資本形成の世代間負担比率と関連した指標と言えます。将来世代も社会資本からのサービス提供が受けられることから、その対価としての負担をすべきですが、その金額が多額であれば、将来の財政を圧迫することとなります。

当期は将来世代の負担額が減り、人口が増えたため、1人あたりの負担額は減少しています。

	平成18年度末	平成19年度末	平成20年度末
将来世代の負担額	62,480百万円	54,764百万円	43,776百万円
人口1人あたり負担額	243,685円	211,624円	167,144円
人口(各年4月1日現在)	256,396人	258,778人	261,904人

計算式：将来世代の負担金額 = 有形固定資産 - 純資産

(9) 住民一人当たりのバランスシート

住民1人当たりバランスシート

平成21年3月31日

借 方		貸 方	
	残高(千円)	1人当たり(円)	
【 資産の部 】		【 負債の部 】	
1. 公共資産			1. 固定負債
(1)有形固定資産			(1)特別区債
①生活インフラ・国土保全	120,945,021	461,791	34,316,090
②教育	83,057,691	317,130	
③福祉	50,157,265	191,510	(2)長期未払金
④環境衛生	7,849,969	29,973	①物件の購入
⑤産業振興	11,736,901	44,814	7,374,290
⑥消防	2,948,001	11,256	②債務保証又は損失補償
⑦総務	15,452,174	58,999	0
有形固定資産合計	292,147,022	1,115,474	③その他
(2)売却可能資産	1,566,775	5,982	0
公共資産合計	293,713,797	1,121,456	長期未払金計
			7,374,290
			(3)退職給与引当金
2. 投資等			19,470,580
(1)投資及び出資金			固定負債合計
①投資及び出資金	2,197,342	8,390	61,160,960
②投資損失引当金	0	0	
投資及び出資金計	2,197,342	8,390	2. 流動負債
(2)貸付金	169,105	646	(1)翌年度償還予定特別区債
(3)基金等			5,508,666
①退職手当目的基金	0	0	(2)短期借入金(翌年度繰上充用金)
②その他特定目的基金	8,022,559	30,632	0
③土地開発基金	0	0	(3)未払金
④その他定額運用基金	0	0	0
⑤退職手当組合積立基金	0	0	(4)翌年度支払予定退職手当
基金等計	8,022,559	30,632	2,268,109
(4)長期延滞債権	1,461,139	5,579	(5)賞与引当金
(5)回収不能見込額	△ 476,166	△ 1,818	1,297,930
投資等合計	11,373,979	43,428	(6)その他
			120,861
			流動負債合計
3. 流動資産			9,195,566
(1)現金・預金			負債合計
①財政調整基金	6,036,562	23,049	70,356,526
②減債基金	2,163,466	8,261	
③歳計現金	4,742,569	18,108	【 純資産の部 】
現金・預金計	12,942,597	49,417	1. 公共資産等整備国県補助金等
(2)未収金			25,652,435
①特別区税	940,767	3,592	2. 公共資産等整備一般財源等
②その他	78,494	300	279,109,066
③回収不能見込額	△ 321,671	△ 1,228	3. その他一般財源等
未収金計	697,590	2,664	△ 57,032,789
流動資産合計	13,640,187	52,081	
			4. 資産評価差額
資産合計	318,727,963	1,216,965	642,725
			純資産合計
			248,371,437
			負債・純資産合計
			318,727,963
			1,216,965

3. 行政コスト計算書の概要及び説明事項
(1) 行政コスト計算書

豊島区行政コスト計算書

(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

(単位：千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
(1)人件費	19,146,690	25.3%	1,718,318	2,155,193	6,451,981	1,829,863	190,481	117,409	6,184,144	499,301			0
(2)退職手当引当金繰入等	2,173,025	2.9%	186,737	70,703	606,698	281,218	94,454	△ 1,068	911,354	22,929			0
(3)賞与引当金繰入額	1,297,930	1.7%	104,851	139,547	436,211	138,668	14,599	6,938	383,912	73,203			0
小計	22,617,645	29.9%	2,009,906	2,365,443	7,494,890	2,249,749	299,534	123,279	7,479,410	595,433			0
(1)物件費	13,227,861	17.5%	2,241,186	3,171,209	2,250,436	2,227,709	302,510	167,976	2,822,855	42,335			1,645
(2)維持補修費	823,170	1.1%	521,775	90,852	108,437	6,797	9,468	478	85,191	172			
(3)減価償却費	5,673,708	7.5%	1,662,413	1,690,160	1,174,791	321,708	326,011	43,035	455,590	0			
小計	19,724,739	26.1%	4,425,374	4,952,221	3,533,664	2,556,214	637,989	211,489	3,363,636	42,507			1,645
(1)社会保険給付	18,234,712	24.1%		168,706	17,543,670	522,336							
(2)補助金等	4,459,548	5.9%	90,414	411,600	1,177,713	1,570,965	355,025	27,363	823,848	2,620			0
(3)他会計等への支出額	8,035,313	10.6%	0	0	8,035,313	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	1,527,485	2.0%	1,349,942	0	99,191	3,642	0	0	74,710	0			0
小計	32,257,058	42.6%	1,440,356	580,306	26,855,887	2,096,943	355,025	27,363	898,558	2,620			0
(1)支払利息	864,042	1.1%								864,042			
(2)回収不能見込計上額	190,680	0.3%									190,680		
(3)その他行政コスト	0	0.0%											0
小計	1,054,722	1.4%	0	0	0	0	0	0	0	864,042	190,680		
経常行政コスト a	75,654,164		7,875,636	7,897,970	37,884,441	6,902,906	1,292,548	362,131	11,741,604	640,560	864,042	190,680	1,645
(構成比率)			10.4%	10.4%	50.1%	9.1%	1.7%	0.5%	15.5%	0.8%	1.1%	0.3%	0.0%

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	3,400,469		815,743	24,641	706,430	425,870	55,013	0	202,793	0				一般財源 振替額
2 分担金・負担金・寄附金 c	763,020		1,218	44,863	186,220	530,180	0	0	100	0				439
経常収益合計 d	4,163,489		816,961	69,504	892,650	956,050	55,013	0	202,893	0	0		0	1,170,418
(d/a)	5.50%		10.4%	0.9%	2.4%	13.8%	4.3%	0.0%	1.7%	0.0%	0.0%		0.0%	0.0%
(差引)純経常行政コスト a-d	71,490,675		7,058,675	7,828,466	36,991,791	5,946,856	1,237,535	362,131	11,538,711	640,560	864,042	190,680	1,645	△ 1,170,418

(2) 行政コスト計算書の概要

概要

行政コスト計算書は、資産形成以外の人的サービスや給付サービスなど、豊島区がどのような行政サービス提供等の活動をしたのかコストという側面から把握するものです。ここでコストといった場合、現金支出だけではなく、減価償却費や退職給与引当金繰入等なども考慮することになります。

平成20年度の豊島区普通会計の行政コスト計算書では、経常行政コストが757億円、経常収益が42億円となっており、経常行政コストから経常収益を差引いた純経常行政コストは715億円となっています。

経常行政コスト

経常行政コストを性質別に見ると、人件費が191億円と最も多く、退職給与引当金繰入等の22億円と賞与引当金繰入額の13億円を加えた「人にかかるコスト」は合計で226億円となり、経常行政コストの29.9%を占めています。

「物にかかるコスト」については、物件費の132億円や減価償却費の57億円など、合計197億円のコストが計上されています。「物にかかるコスト」が経常行政コストに占める割合は26.1%となっています。

「移転支的コスト」について、主なものは社会保障給付の182億円、補助金等の45億円、他会計等への支出額80億円です。「移転支的コスト」が経常行政コストに占める割合は42.6%で、経常行政コストの中における大きくりの性質では最も割合が高くなっています。

「その他のコスト」では、支払利息（公債費）が9億円、回収不能見込計上額が2億円となっています。

経常収益

次に経常収益をみると、「使用料・手数料」による収入は34億円、「分担金・負担金・寄附金」による収入は8億円となっています。経常収益全体では42億円となり、経常行政コストに対する割合は5.5%となっています。

純経常行政コスト

経常行政コストから経常収益を引いたものが純経常行政コストになります。この純経常行政コストは豊島区の活動により発生したコストのうち、特別区税や補助金などで賄わなければならない部分の金額を表しています。

(3) 行政コスト計算書の説明事項

[主な行政コストの内訳]

(1) 退職給与引当金繰入等

退職給与引当金のうち新たに当期の費用として計上された金額は次のとおりです。

(単位:千円)

	総額	議会	総務	福祉	環境衛生	産業振興	生活インフラ・国土保全	消防	教育
①20年度末退職給与引当金	21,738,689	216,154	4,841,681	9,490,114	2,510,284	397,491	2,071,143	124,617	2,087,205
②19年度末退職給与引当金	22,078,852	193,225	4,374,660	9,882,566	2,764,799	361,952	2,043,368	125,685	2,332,597
③20年度退職手当	2,513,188	0	444,333	999,150	535,733	58,915	158,962	0	316,095
行政コスト計算書計上額 ①-②+③	2,173,025	22,929	911,354	606,698	281,218	94,454	186,737	△ 1,068	70,703

(2) 他会計等への支出額

普通会計から特別会計への繰出金を計上しています。内訳は次のとおりです。

(単位:千円)

内 訳	
国民健康保険事業会計	3,192,337
老人保健医療事業会計	229,518
後期高齢者医療事業会計	2,231,527
介護保険事業会計	2,381,931
合 計	8,035,313

(3) 普通建設事業費（他団体への公共資産整備補助金等）

普通建設事業費として豊島区が他団体等に支出した補助金、負担金等の内訳は次のとおりです。

(単位:千円)

内 訳	
生活インフラ・国土保全	1,349,942
教育	0
福祉	99,191
環境衛生	3,642
産業振興	0
消防	0
総務	74,710
合 計	1,527,485

(4) 回収不能見込計上額

今年度新たに計上された回収不能見込額と不納欠損額を計上しています。

4 . 行政コスト計算書に係る分析

平成 19 年度以前の指標については総務省方式に基づいて算出された数値を掲載しています。その為、今年度の数値との単純比較はできませんが、参考として掲載しています。

(1) 行政コスト対有形固定資産比率

行政コスト対有形固定資産比率とは、行政コストの有形固定資産に対する比率であり、目的別の項目毎に資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているかを示す比率です。

行政コスト全体の比率は総額で 26% となっており、目的別に見ると環境衛生、福祉、総務が高い比率を示しています。

次に人にかかるコストの比率ですが、総務、環境衛生、福祉が高くなっていますが、これは、これらの科目が比較的労働集約型の行政サービスであることを表しています。一方、生活インフラ・国土保全や教育などの比率が低くなっていますが、これは、これらの科目に関する有形固定資産には道路や都市公園、学校など金額の大きいものが多く存在するため相対的にコストの比率が低くなっているためです。

物にかかるコストの割合については、環境衛生、総務が比較的高くなっています。これは、これらの費目が抱える施設の維持管理費用の割合が他の科目と比較して大きくなっているためです。

また、移転支出的なコストでは、福祉、環境衛生などが高い比率を示しています。

(単位:千円)

	総計	生活インフラ ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会
人にかかるコスト A	22,617,645	2,009,906	2,365,443	7,494,890	2,249,749	299,534	123,279	7,479,410	595,433
物にかかるコスト B	19,724,739	4,425,374	4,952,221	3,533,664	2,556,214	637,989	211,489	3,363,636	42,507
移転支出的なコスト C	32,257,058	1,440,356	580,306	26,855,887	2,096,943	355,025	27,363	898,558	2,620
行政コスト D	75,654,164	7,875,636	7,897,970	37,884,441	6,902,906	1,292,548	362,131	11,741,604	640,560
有形固定資産 E	292,147,022	120,945,021	83,057,691	50,157,265	7,849,969	11,736,901	2,948,001	15,452,174	0
有形固定資産に対する 行政コストの割合 D/E	26%	7%	10%	76%	88%	11%	12%	76%	0%
有形固定資産に対する 人にかかるコストの割合 A/E	8%	2%	3%	15%	29%	3%	4%	48%	0%
有形固定資産に対する 物にかかるコストの割合 B/E	7%	4%	6%	7%	33%	5%	7%	22%	0%
有形固定資産に対する 移転支出的なコストの割合 C/E	11%	1%	1%	54%	27%	3%	1%	6%	0%

(2) 受益者負担率

受益者負担率とは経常行政コストのうち、行政サービスの受益者（利用者）が直接的に負担するコストの割合のことです。通常、行政活動に伴うコストの大半は税収で賄われますが、一部の事業では行政サービスの利用者が直接そのサービスの対価を支払います。これはそのサービスが広く一般的に住民が利用するサービスとは異なり、特定の人によって利用される場合が多いと考えられているためです。そのため、特定の事業を数多く実施している自治体ではこの割合が高くなります。

平成 20 年度の豊島区における受益者負担率は 4.49% となっています。

指標名	平成18年度	平成19年度	平成20年度
受益者負担率	5.76%	4.45%	4.49%

$$\text{計算式：受益者負担率} = \frac{\text{使用料・手数料等}}{\text{経常行政コスト}}$$

(3) 住民一人当たりの行政コスト計算書

住民一人当たりの行政コスト計算書とは、行政コスト総額あるいは目的別の行政コストを住民一人あたりの金額で示したものです。

住民一人あたりの経常行政コスト総額は 288,861 円であり、うち福祉の科目が 144,651 円と半分を占めています。なお、住民一人あたりバランスシートより、住民一人あたり資産額は 1,207,139 円であり、経常行政コストの約 4.2 倍となっています。

住民一人当たり行政コスト計算書

〔 自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日 〕

(単位：円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1	73,105	25.3%	6,561	8,229	24,635	6,987	727	448	23,612	1,906			0
(1)人件費													
(2)退職手当引当金繰入等	8,298	2.9%	713	270	2,316	1,074	361	△ 4	3,480	88			0
(3)賞与引当金繰入額	4,956	1.7%	400	533	1,666	529	56	26	1,466	280			0
小計	86,359	29.9%	7,674	9,032	28,617	8,590	1,144	471	28,558	2,273			0
2	50,506	17.5%	8,557	12,108	8,593	8,506	1,155	641	10,778	162			6
(1)物件費	3,143	1.1%	1,992	347	414	26	36	2	325	1			
(2)維持補修費	21,663	7.5%	6,347	6,453	4,486	1,228	1,245	164	1,740	0			
(3)減価償却費	75,312	26.1%	16,896	18,908	13,493	9,760	2,436	807	12,843	163	0		6
小計	69,623	24.1%		644	66,985	1,994							
(1)社会保障給付	17,028	5.9%	345	1,572	4,497	5,998	1,356	104	3,146	10			0
(2)補助金等	30,680	10.6%	0	0	30,680	0	0	0	0	0			0
(3)他会計等への支出額	5,832	2.0%	5,154	0	379	14	0	0	285	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	123,163	42.6%	5,499	2,216	102,541	8,006	1,356	104	3,431	10			0
小計	3,299	1.1%									3,299		
(1)支払利息	728	0.3%									728		
(2)回収不能見込計上額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
(3)その他行政コスト	4,027	1.4%	0	0	0	0	0	0	0	0	728		0
小計	288,861		30,069	30,156	144,651	26,356	4,936	1,382	44,832	2,446	3,299	728	6
経常行政コスト			10.4%	10.4%	50.1%	9.1%	1.7%	0.5%	15.5%	0.8%	1.1%	0.3%	0.0%
(構成比率)													

【経常収益】

1 使用料・手数料	12,983		3,115	94	2,697	1,626	210	0	774	0	0	0	4,467
2 分担金・負担金・寄附金	2,913		5	171	711	2,024	0	0	0	0	0	0	2
経常収益合計	15,896		3,120	265	3,408	3,650	210	0	774	0	0	0	4,469
(b+c)	5,50%		10.4%	0.9%	2.4%	13.8%	4.3%	0.0%	1.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
d/a													
(差引)純経常行政コスト	272,965		26,949	29,891	141,243	22,706	4,726	1,382	44,058	2,446	3,299	728	△ 4,469
a-d													6

豊島区人口(平成21年4月1日現在) 261,904人

5 . 純資産変動計算書の概要

(1) 純資産変動計算書

豊島区純資産変動計算書

(自 平成20年4月 1 日
至 平成21年3月31日)

(単位 : 千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	230,286,453	25,012,793	270,095,408	△ 65,464,473	642,725
純経常行政コスト	△ 71,490,675			△ 71,490,675	
一般財源					
特別区税	28,938,560			28,938,560	
地方交付税	0			0	
その他行政コスト充当財源	44,554,649			44,554,649	
補助金等受入	15,932,971	1,197,405		14,735,566	
臨時損益	0				
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	149,479			149,479	
投資損失	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			10,787,974	△ 10,787,974	
公共資産処分による財源増		△ 41,372	△ 78,304	119,676	0
貸付金・出資金等への財源投入			3,061,756	△ 3,061,756	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			△ 751,982	751,982	
減価償却による財源増		△ 516,391	△ 5,150,149	5,666,540	
特別区債償還に伴う財源振替			1,144,363	△ 1,144,363	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		0	0	
期末純資産残高	248,371,437	25,652,435	279,109,066	△ 57,032,789	642,725

(2) 純資産変動計算書の概要

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産の部」について、当年度中にどのような変動があったのかを表わすものです。

純資産変動計算書を見ることで「公共資産等整備国県補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」、「その他一般財源等」の各財源項目について、その増減の要因が何で、どれだけ純資産額が変動したのか把握できます。

期首純資産残高

当年度の期首、すなわち前年度の期末純資産残高を計上しています。

純経常行政コスト

当年度の行政コスト計算書に計上されている純経常行政コストと同額です。

一般財源

公共資産の整備以外に充当される一般財源の増減額です。

その内訳としては、特別区税収入により 289 億円、その他行政コスト充当財源により 446 億円純資産額が増加しています。

補助金等受入

国、都から補助金を受け入れたことによる純資産の増加額を計上しています。

補助金受入による純資産の増加額 159 億円のうち、豊島区単独で公共資産等の整備を行う際の財源となるものが 12 億円、それ以外の使途に充当されるものが 147 億円となっています。

臨時損益

経常的ではない特別な要因に基づく純資産額の変動について計上しています。

公共資産を売却したことにより 1 億円の売却益が生じたため、一般財源が増加しています。

科目振替

当年度の行政活動により財源間で純資産の異動があった場合にその金額を計上しています。あくまでも財源間の異動なので、全体的な純資産額に増減は生じません。

「公共資産整備への財源投入」では補助金等以外にどの程度の一般財源が公共資産の整備に充当されたのかを表しています。当年度は一般財源のうち 108 億円が公共資産の整備に充当されています。

「公共資産処分による財源増」は、貸借対照表の公共資産に計上されていた資産を除去、売却した場合にその資産に充当されていた財源が一般財源に振り替えられることを表しています。当年度は取得価格ベースで 119 百万円分の資産を売却し、それら資産に充当されていた補助金 41 百万円と公共資産整備のために充当されていた一般財源 78 百万円が公共資産の整備以外の使途に充当される「その他一般財源等」に振り替えられています。

「貸付金・出資金等への財源投入」は貸付金・出資金等に対して補助金等以外の財源がどの程度充当されたのかを表しています。当年度の積立金、投資及び出資金、貸付金に充当された一般財源は 31 億円となっています。

「貸付金・出資金等の回収等による財源増」は「貸付金・出資金への財源投入」と同様に貸付金、出資金等の回収等があった場合に、それらに充当されていた財源が一般財源に振り替えられることを表しています。当年度は貸付金 25 百万円を回収し、公共資産等整備のための基金から 7 億円を取り崩しました。そのため「公共資産等整備一般財源等」から「その他一般財源等」へ 8 億円が振り替えられています。

「減価償却による財源増」は有形固定資産の減価償却に伴い、有形固定資産に充当されていた財源から減価償却累計額と同額を一般財源に振り替えることを表しています。貸借対照表に計上された有形固定資産の減価償却累計額のうち、財源に補助金が充当されている資産の償却累計額が 5 億円、一般財源が充当されている資産の償却累計額は 52 億円となっています。そのため「公共資産等整備国県補助金等」と「公共資産等整備一般財源等」から合わせて 57 億円が「その他一般財源等」に振り替えられています。

「特別区債償還に伴う財源振替」は特別区債の償還に伴い一般財源から償還額と同額の財源が振り替えられたことを表していますが、これは特別区債の償還に一般財源が充当されたためです。当年度は償還額のうち自団体の公共資産等整備に充当された 11 億円が「その他一般財源等」から「公共資産等整備一般財源等」に振り替えられています。

6. キャッシュ・フロー計算書の概要

(1) キャッシュ・フロー計算書

豊島区キャッシュ・フロー計算書

〔自 平成20年4月1日〕
〔至 平成21年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部			
	平成19年度	平成20年度	増減
人件費	23,334,157	22,759,648	△ 574,509
物件費	12,902,180	13,227,861	325,681
社会保障給付	17,226,161	18,234,712	1,008,551
補助金等	4,282,709	4,459,548	176,839
支払利息	942,619	864,042	△ 78,577
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	8,892,232	8,035,313	△ 856,919
その他支出	729,814	823,170	93,356
支出合計	68,309,872	68,404,294	94,422
特別区税	27,631,290	28,511,513	880,223
地方交付税	0	0	0
国県補助金等	14,178,289	13,973,877	△ 204,412
使用料・手数料	3,351,296	3,400,950	49,654
分担金・負担金・寄附金	859,038	757,891	△ 101,147
諸収入	2,250,910	1,278,687	△ 972,223
特別区債発行額	0	0	0
基金取崩額	25,565	4,052,659	4,027,094
その他収入	38,022,701	38,282,650	259,949
収入合計	86,319,089	90,258,227	3,939,138
経常的収支額	18,009,217	21,853,933	3,844,716

2 公共資産整備収支の部			
	平成19年度	平成20年度	増減
公共資産整備支出	12,736,284	12,120,379	△ 615,905
公共資産整備補助金等支出	2,709,359	1,527,485	△ 1,181,874
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0	0	0
支出合計	15,445,643	13,647,864	△ 1,797,779
国県補助金等	2,384,565	1,959,094	△ 425,471
特別区債発行額	3,385,000	135,000	△ 3,250,000
基金取崩額	241,644	714,423	472,779
その他収入	127,544	105,281	△ 22,263
収入合計	6,138,753	2,913,798	△ 3,224,955
公共資産整備収支額	△ 9,306,890	△ 10,734,066	△ 1,427,176

3 投資・財務的収支の部			
	平成19年度	平成20年度	増減
投資及び出資金	0	11,000	11,000
貸付金	196,814	192,634	△ 4,180
基金積立額	2,615,484	4,426,072	1,810,588
定額運用基金への繰出支出	0	0	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	0	0	0
特別区債償還額	5,660,574	5,937,061	276,487
支出合計	8,472,872	10,566,767	2,093,895
国県補助金等	0	0	0
貸付金回収額	955,087	58,910	△ 896,177
基金取崩額	0	0	0
特別区債発行額	0	0	0
公共資産等売却収入	23,660	270,311	246,651
その他収入	76,690	86,028	9,338
収入合計	1,055,437	415,249	△ 640,188
投資・財務的収支額	△ 7,417,435	△ 10,151,518	△ 2,734,083

当年度歳計現金増減額	1,284,892	968,349	△ 316,543
期首歳計現金残高	2,489,328	3,774,220	1,284,892
期末歳計現金残高	3,774,220	4,742,569	968,349

注記事項

一時借入金に関する情報

- ① キャッシュ・フロー計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成20年度における一時借入金の借入限度額は 48,474,557 千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は 0 千円です。

基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		93,587,274	千円
特別区債発行額	△	135,000	千円
財政調整基金等取崩額	△	4,005,730	千円
支出総額	△	91,050,975	千円
特別区債元利償還額		6,801,103	千円
財政調整基金等積立額		2,609,892	千円
基礎的財政収支		<u>7,806,564</u>	千円

(2) キャッシュ・フロー計算書の概要

キャッシュ・フローとは、資金の増加又は減少を意味し、一会計年度におけるキャッシュ・フローの状況を表示するものをキャッシュ・フロー計算書とといいます。

キャッシュ・フローを大きく「経常的収支」、「公共資産整備収支」及び「投資・財務的収支」に区分することにより、それぞれの活動における資金調達の源泉、及び資金用途を明確にすることができ、行政に関する情報を提供することができます。

一般的に各活動は、以下のように分類されることになります。

「経常的収支」

地方税や地方交付税、使用料及び手数料などの一般財源による収入や人件費、物件費、社会保障給付のための支出等の地方公共団体において経常的に行われる行政活動から発生するキャッシュ・フローを記載します。

支出項目では社会保障給付が前年度比で10億円の増加、物件費が前年度比で3億円の増加となりましたが、他会計等への事務費等充当財源繰出支出が前年度比で9億円減少したことなどにより支出全体では前年度比で1億円増加し684億円となりました。

収入項目では基金取崩による収入が前年度比で40億円増加、特別区税収入が前年度比で9億円増加するなど収入全体では前年度比で40億円増加し903億円となっています。

経常的収支では前年度比で38億円増加し219億円のプラスとなっています。

「公共資産整備収支」

公共資産整備収支の部には公共資産整備に伴う支出とそれに対応する収入を計上しています。

区が単独で公共資産の整備を行ったものでない場合でも、最終的な用途が公共資産整備に該当するものであれば他会計および他団体への補助金についてもその支出額を公共資産整備収支の部に計上します。

支出項目では、公共資産整備支出が前年度比で6億円減少、公共資産整備補助金等支出も前年度比で12億円減少したため支出全体では前年度比で18億円減少し136億円となっています。

収入項目では特別区債発行による収入が前年度比で33億円減少、国県補助金等が前年度比で4億円減少するなどしたため収入全体では前年度比で32億円減少し29億円となっています。

公共資産整備収支では前年度より14億円収支状況が悪化し、107億円のマイナスとなっています。

「投資・財務的収支」

区が行う行政活動のうち投資的活動と財務的活動に伴う収支状況を表します。

支出項目では、基金積立に伴う支出が前年度比で 18 億円増加、特別区債償還に伴う支出が前年度比で 3 億円増加したことなどにより支出全体では前年度比で 21 億円増加し 106 億円となっています。

収入項目では、貸付金回収額が前年度比で 9 億円減少したため、収入全体では前年度比で 6 億円減少し 4 億円となっています。

投資・財務的収支では、前年度比で 27 億円収支状況が悪化し、102 億円のマイナスとなっています。

「期末歳計現金残高」

期首歳計現金残高に当年度の歳計現金増減額を加味して期末歳計現金残高を算出します。

平成 20 年度末の歳計現金残高は、前年度比で 10 億円増加し、47 億円となっています。

キャッシュ・フロー計算書作成のための基本事項

豊島区では、歳計現金に限定しています。したがって、キャッシュ・フロー計算書の現金及び現金同等物の期首と期末の残高及びその間の増加額は、各バランスシートの歳計現金の残高及び増加額と一致します。

7. 重要な会計方針

(1) 財務諸表作成に関する基本方針

この財務諸表は、豊島区の普通会計を対象として、「新地方公会計制度実務研究会報告書」の第3部「総務省方式改訂モデルに基づく財務書類作成要領」(以下「総務省方式改訂モデル」)に準拠して作成しています。昨年度まで準拠していた「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究報告書」(以下「総務省方式」)とは作成要領が異なるため、バランスシート、行政コスト計算書における2期比較は行っていません。各財務諸表の分析においても平成19年度以前の指標については総務省方式に基づいて算出された数値を掲載しています。

(2) 有形固定資産及び減価償却

有形固定資産は、「地方財政状況調査表」が現在の様式になった昭和44年度以降支出した金額の合計額を取得価額とみなして表示しています。したがって、昭和43年度以前に取得した有形固定資産は計上されていません。

有形固定資産の減価償却費は残存価額をゼロとする定額法により算出しています。なお、総務省方式から総務省方式改訂モデルへ移行したことに伴い、減価償却開始時期が資産取得当初年度から資産取得翌年度に変更されています。行政目的別の主な用途別に総務省方式で設定された耐用年数にも所要の見直しを反映させたため耐用年数が変わった区分があります。

なお、14年度に南池袋三丁目地区福祉基盤整備事業において取得した地上権は、取得と同時に売却されたため純計処理をして資産から控除しています。また、16年度に売却した旧時習小学校跡地も資産から控除しています。

(除売却に係る資産の増減が10億円以上になる場合、固定資産から控除することとします。)

(3) 投資及び出資金

投資及び出資金の評価は、取得価額によっています。また、平成12年度からの介護保険事業の導入に伴い、これらの事業の引継資本について普通会計から現物出資したものとして処理しています。

(4) 回収不能見込額

1件当たりの債権額が100万円以上のものについては個別に回収可能性を判断し、回収不能見込額を算定しています。1件当たりの債権額が100万円未満のものについては当該債権の過去5年間の不納欠損実績率により回収不能見込額を算定しています。

(4) 退職手当引当金、退職手当引当金繰入等

退職給与引当金は、当年度末に普通会計に在籍している職員が全員普通退職すると仮定した場合に支払う退職手当の金額です。

(5) 長期未払金

豊島区土地開発公社から購入する土地のうち、引渡しは受けているが代金の支払が済んでいないものについて、有形固定資産としてバランスシートの資産に、及び長期未払金としてバランスシートの負債に計上しています。

(6) 表示単位

千円未満は四捨五入して表示しています。

豊島区の連結財務状況について

1. 連結財務諸表について

(1) 連結財務諸表の作成意義

民間企業の連結財務諸表とは、企業集団に属する親会社・子会社の個別財務諸表を集めて合算し、内部取引を相殺消去したうえで、企業集団全体の財政状態に関する情報を利害関係者に開示するものです。最近では、国際社会からの連結経営重視の要請により、企業内容の開示は連結財務諸表によることが中心となっています。

地方自治体においても、普通会計で行っている事業のほかに特別会計でさまざまな事業を行っており、また、地方自治体が自ら行う事業とは別に、公益法人や第三セクターなどの財政援助団体や、一部事務組合などを通じて行う事業もあります。

このような状況のなかで、本体部分である一般会計あるいは普通会計だけでは、地方自治体全体の事業活動はみえてきません。これらすべての会計と団体の資産・負債を合算したうえで総合的にみて、初めて地方自治体全体の財務状態がみえてくることとなります。

(2) 連結の範囲についての考え方

企業会計においては、支配力基準に基づいて連結の範囲が決められます。A社がB社の議決権の過半数を所有している場合、B社は原則としてA社の連結の範囲に含まれることとなります。議決権の所有割合以外でも、他の会社の意思決定機関（取締役会等）を支配していると認められる場合等は連結の範囲に含まれることとなります。例えば、C社の役員の過半数がA社の役員等であった場合、C社はA社の連結の範囲に含まれることとなります。

地方自治体については、現在、連結の範囲を決定する確立した基準はありませんので、企業会計の基準をベースに地方自治法の規定を参考にして連結の範囲を決定することとなると思われます。そのような考え方にたてば、特別会計は当然連結の範囲に含まれると考えられます。

財政援助団体については、出資比率が50%以上の団体については、当然連結対象とすることが考えられます。また、出資比率25%以上の場合で、役員構成などから地方自治体が実質的に支配していると判断される場合は、その団体も連結の対象とすることが考えられます。

(3) 連結財務諸表の見方

連結財務諸表と個別財務諸表とを比較することにより、連結することによる影響をみることができます。

（連結財務諸表における財務比率等と個別財務諸表の比率等の比較を、連単倍率といいます。）

(4) 連結の範囲に関する事項

この連結財務諸表は、普通会計のほかに、以下の特別会計、第三セクター等、一部事務組合・広域連合を連結の範囲としています。第三セクター等の連結範囲の決定にあたっては、出資比率が50%以上の団体を連結対象としています。

公営事業会計	第三セクター等	一部事務組合・広域連合
国民健康保険事業特別会計	豊島区土地開発公社	特別区人事・厚生事務組合
老人保健医療事業特別会計	(財)としま未来文化財団	特別区競馬組合
後期高齢者医療事業特別会計	(財)豊島区勤労者福祉サービスセンター	東京二十三区清掃一部事務組合
介護保険事業特別会計	(医療)豊島健康診査センター	東京都後期高齢者医療広域連合
	東長崎・椎名町駅整備株式会社	
	(株)豊島にぎわい創出機構	

(5) 会計処理基準に関する事項

この連結財務諸表のうち、普通会計及び公営事業会計については、「新地方公会計制度実務研究会報告書」の第3部「総務省方式改訂モデルに基づく財務書類作成要領」(以下「総務省方式改訂モデル」)に準拠して作成しました。第三セクター等、一部事務組合・広域連合については、各団体の決算書類をもとに作成しています。

ただし、退職手当引当金については、普通退職すると仮定した場合に支払う退職手当の負担額100%の金額を計上しています。

一部事務組合・広域連合の連結に関しては、「比例連結」の手法を用いています。一部事務組合・広域連合には豊島区だけでなく複数の自治体が入っているため、各自治体が連結する際には原則として当年度の経費負担割合に基づいて案分した金額を連結することになっています。

今年度の一部事務組合・広域連合に対する豊島区の経費負担割合は次のとおりです。

(単位:千円)

	負担額	負担割合
特別区人事・厚生事務組合	190,538	4.29%
特別区競馬組合	0	※1/23
東京二十三区清掃一部事務組合	1,436,571	3.26%
東京都後期高齢者医療広域連合	3,780,867	2.24%

※今年度は特別区競馬組合に対する特別区からの負担金支出がなかったため1/23で案分しています。

また、連結対象となる会計、団体、法人間で行われた取引は原則として全て相殺消去することになっており、各財務諸表では相殺消去等の処理を行った合計額を純計額として計上しています。

2. 連結バランスシートについて

(1) 連結バランスシート

豊島区連結バランスシート (平成21年3月31日現在)

(単位:千円)

	普通会計 A	特別会計 B	豊島区全体 C=A+B	一部事務組合 ・広域連合 D	第三セクター等 E	単純合算 C+D+E	連結 (純計後)
1. 公共資産							
(1)有形固定資産							
①生活インフラ・国土保全	120,945,021	0	120,945,021	0	2,168,031	123,113,052	123,113,052
②教育	83,057,691	0	83,057,691	0	517	83,058,208	83,058,208
③福祉	50,157,265	0	50,157,265	202,618	0	50,359,883	50,359,883
④環境衛生	7,849,969	0	7,849,969	22,201,059	76,396	30,127,424	30,127,424
⑤産業振興	11,736,901	0	11,736,901	0	10,290	11,747,191	11,747,191
⑥消防	2,948,001	0	2,948,001	0	0	2,948,001	2,948,001
⑦総務	15,452,174	0	15,452,174	65,630	0	15,517,804	15,517,804
⑧収益事業		0	0	158,661	0	158,661	158,661
有形固定資産計	292,147,022	0	292,147,022	22,627,968	2,255,234	317,030,224	317,030,224
(2)無形固定資産	0	0	0	21,780	133,732	155,512	155,512
(3)売却可能資産	1,566,775	0	1,566,775	0	0	1,566,775	1,566,775
公共資産合計	293,713,797	0	293,713,797	22,649,748	2,388,966	318,752,511	318,752,511
2. 投資等							
(1)投資及び出資金	2,197,342	0	2,197,342	515,260	90	2,712,692	576,266
(2)貸付金	169,105	0	169,105	12,269	0	181,374	10,288
(3)基金等	8,022,559	0	8,022,559	384,618	1,109,718	9,516,895	9,516,895
(4)長期延滞債権	1,461,139	960,498	2,421,637	18,413	0	2,440,050	2,440,050
(5)その他	0	0	0	1,687	0	1,687	1,687
(6)回収不能見込額	△ 476,166	△ 409,550	△ 885,716	△ 4,647	0	△ 890,363	△ 890,363
投資等合計	11,373,979	550,948	11,924,927	927,600	1,109,808	13,962,335	11,654,823
3. 流動資産							
(1)資金	12,942,597	4,353,739	17,296,336	1,544,193	374,899	19,215,428	18,957,877
(2)未収金	1,019,261	1,619,764	2,639,025	70,673	7,432,251	10,141,949	2,758,730
(3)販売用不動産	0	0	0	0	0	0	0
(4)その他	0	0	0	82,484	8,882	91,366	91,366
(5)回収不能見込額	△ 321,671	△ 669,892	△ 991,563	△ 16	△ 179	△ 991,758	△ 991,758
流動資産合計	13,640,187	5,303,611	18,943,798	1,697,334	7,815,853	28,456,985	20,816,215
4. 繰延勘定	0	0	0	8,727	0	8,727	8,727
資産合計	318,727,963	5,854,559	324,582,522	25,283,409	11,314,627	361,180,558	351,232,276
1. 固定負債							
(1)地方公共団体							
①普通会計地方債	34,316,090	0	34,316,090	92,148	0	34,408,238	34,237,152
②公営事業地方債	0	0	0	0	0	0	0
地方公共団体計	34,316,090	0	34,316,090	92,148	0	34,408,238	34,237,152
(2)関係団体	0	0	0	0	0	0	0
①一部事務組合・広域連合地方債	0	0	0	2,133,795	0	2,133,795	2,133,795
②地方三公社長期借入金	0	0	0	0	8,556,525	8,556,525	8,556,525
③第三セクター等長期借入金	0	0	0	0	164,500	164,500	164,500
関係団体計	0	0	0	2,133,795	8,721,025	10,854,820	10,854,820
(3)長期未払金	7,374,290	0	7,374,290	853	6,661	7,381,804	7,514
(4)引当金	19,470,580	1,145,033	20,615,613	249,760	111,523	20,976,896	21,000,752
(うち退職手当等引当金)	19,470,580	1,145,033	20,615,613	242,682	53,195	20,911,490	20,935,346
(うちその他の引当金)	0	0	0	7,078	58,329	65,407	65,407
(5)その他	0	0	0	0	702,069	702,069	702,069
固定負債合計	61,160,960	1,145,033	62,305,993	2,476,556	9,541,278	74,323,827	66,802,307
2. 流動負債							
(1)翌年度償還予定額							
①地方公共団体	5,508,666	0	5,508,666	5,655	0	5,514,321	5,514,321
②関係団体	0	0	0	381,403	0	381,403	381,403
翌年度償還予定額計	5,508,666	0	5,508,666	387,058	0	5,895,724	5,895,724
(2)短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0	0	0	91	43,412	43,503	43,503
(3)未払金	0	379,353	379,353	149,253	358,051	886,657	620,177
(4)翌年度支払予定退職手当	2,268,109	183,360	2,451,469	58,492	0	2,509,961	2,509,961
(5)賞与引当金	1,297,930	70,676	1,368,606	22,184	12,842	1,403,632	1,403,632
(6)その他	120,861	0	120,861	18,569	131,253	270,683	270,683
流動負債合計	9,195,566	633,389	9,828,955	635,647	545,558	11,010,160	10,743,680
負債合計	70,356,526	1,778,422	72,134,948	3,112,203	10,086,836	85,333,987	77,545,987
少数株主持分					0	0	51,783
純資産合計	248,371,437	4,076,137	252,447,574	22,171,206	1,227,791	275,846,571	273,634,506
負債・少数株主持分・純資産合計	318,727,963	5,854,559	324,582,522	25,283,409	11,314,627	361,180,558	351,232,276

(2) 連単比較

豊島区の連結バランスシートは、連単倍率をみてもわかるとおり、普通会計と比べてそれほど際立って普通会計のバランスシートと異なったものとなる訳ではありません。これは、豊島区は下水道事業などの一般に多額の地方債を抱える公営事業を有さないことや、土地開発公社からの購入予定の土地の多くをすでに普通会計のバランスシートで計上していることなどによります。

資産の部における特徴としては、有形固定資産の額が249億円増加したことです。これは東京二十三区清掃一部事務組合が保有する清掃事業関連の固定資産222億円が計上されたことによるものです。資産の部ではその他に、第三セクター等が積み立てた基金11億円が連結されたことなどによる基金等の15億円の増加が特徴として挙げられます。

負債の部では一部事務組合・広域連合の地方債残高が21億円、土地開発公社の長期借入金残高が86億円あることなどにより連結の結果、負債合計額は72億円増加しています。

純資産の部では一部事務組合・広域連合の純資産額222億円が連結されたことなどにより、純資産合計額は253億円増加しています。

連結後の世代間負担比率は普通会計で算出した比率とそれほど変わらない結果となりました。このことから上記したように、連結対象団体が豊島区の財務状況に与える影響は現段階ではそれほど大きくないということが言えます。しかしながら、豊島区の実質的な財務状況の約1割を区以外の団体が構成していることに変わりはなく、こうした団体の財務状況が急激に悪化すれば区に与える影響も小さくはありません。そういったことから連結対象とはならない団体も含め、豊島区と財務的につながりがある団体については引き続き、経営状況のチェックを行っていく必要があると考えられます。

(単位:千円)

財務分析項目	普通会計 A	連結後 B	増減額 B-A	連単倍率 B/A
資産合計	318,727,963	351,232,276	32,504,313	110%
負債合計	70,356,526	77,545,987	7,189,461	110%
純資産合計	248,371,437	273,634,506	25,263,069	110%
有形固定資産合計	292,147,022	317,030,224	24,883,202	109%
世代間負担比率	85%	86%		

2. 連結行政コスト計算書について

(1) 連結行政コスト計算書

豊島区連結行政コスト計算書

〔 自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日 〕

(単位：千円)

	普通会計 A	特別会計 B	単純合算 (A+B) C	相殺消去等 D	純計 (C+D) E	一部事務組合 ・広域連合 F	第三セクター等 G	単純合算 (E+G) H	相殺消去等 I	連結 (純計後) (H+I)
経常行政コスト										
人件費	19,146,690	987,974	20,134,664		20,134,664	610,002	617,794	21,362,460		21,362,460
退職手当引当金繰入等	2,173,025	102,947	2,275,972		2,275,972	43,119	4,404	2,323,495		2,323,495
賞与引当金繰入等	1,297,930	70,676	1,368,606		1,368,606	22,183	7,500	1,398,289		1,398,289
物件費	13,227,861	1,297,781	14,525,642		14,525,642	5,927,630	966,757	21,420,029	△ 6,691,312	14,728,717
維持補修費	823,170	0	823,170		823,170	480,646	192	1,304,008		1,304,008
減価償却費	5,673,708	0	5,673,708		5,673,708	693,705	131,650	6,499,063		6,499,063
社会保険給付	18,234,712	32,941,793	51,176,505		51,176,505	16,654,541	0	67,831,046	△ 2,353,975	65,477,071
補助金等	4,459,548	8,443,391	12,902,939		12,902,939	62,418	46,650	13,012,007	△ 1,847,953	11,164,054
他会計等への支出額	8,035,313	679,233	8,714,546	△ 8,714,546	0	0	0	0		0
他団体への公共資産整備補助金等	1,527,485	0	1,527,485		1,527,485	750	0	1,528,235		1,528,235
支払利息	864,042	0	864,042		864,042	37,316	0	901,358		901,358
回収不能見込計上額	190,680	1,371,584	1,562,264		1,562,264	1,464	11	1,563,739		1,563,739
その他行政コスト	0	504,853	504,853		504,853	8,203	6,286,222	6,799,278		6,799,278
経常行政コスト合計	75,654,164	46,400,232	122,054,396	△ 8,714,546	113,339,850	24,541,977	8,061,180	145,943,007	△ 10,893,240	135,049,767
経常収益										
使用料・手数料	3,400,469	0	3,400,469		3,400,469	494,940	0	3,895,409		3,895,409
分担金・負担金・寄附金	763,020	13,387,313	14,150,333		14,150,333	13,426,399	340	27,577,072	△ 4,094,934	23,482,138
保険料		12,695,270	12,695,270		12,695,270	0	0	12,695,270		12,695,270
事業収益		0	0		0	5,020,023	7,815,041	12,835,064	△ 6,598,274	6,236,790
その他特定行政サービス収入		129,138	129,138		129,138	48,862	37,053	215,053	△ 1,875	213,178
他会計補助金等		8,035,313	8,035,313	△ 8,035,313	0	0	198,157	198,157	△ 198,157	0
経常収益合計	4,163,489	34,247,034	38,410,523	△ 8,035,313	30,375,210	18,990,224	8,050,591	57,416,025	△ 10,893,240	46,522,785
(差引) 純経常行政コスト	71,490,675	12,153,198	83,643,873	△ 8,719,233	82,964,640	5,551,753	10,589	88,526,982	0	88,526,982

(2) 連単比較

連単倍率によると連結後の純経常行政コストが普通会計と比較して24%、金額にして170億円増加していることがわかります。経常収益も連結後では424億円増加しましたが、経常行政コストがそれを上回る594億円増加したため、全体として純経常行政コストが増加したことになります。

各項目における特徴は次のとおりです。

「人にかかるコスト」、「物にかかるコスト」では連結前と連結後で比較的大きな変動はありません。これは連結対象団体における人件費総額が普通会計における人件費総額と比べ大きくないこと、物件費に計上された金額の多くが区あるいは連結対象団体間の取引となり相殺消去の対象となったことが要因と言えます。

「移転支出的なコスト」では連結後の金額が普通会計と比較して2倍以上、金額にして459億円増加しています。この主な要因としては社会保障給付の増加が挙げられます。特別会計においては全ての事業会計で社会保障給付にかかるコストが計上され、総額で329億円となっています。また、東京都後期高齢者医療広域連合でも166億円が社会保障給付のためのコストとして計上されており、相殺処理後の社会保障給付にかかるコスト総額は655億円となっています。他会計等への支出額については普通会計と特別会計間の取引のため相殺消去が行われた結果、連結後の金額は0円となっています。

「その他行政コスト」において回収不能見込額が普通会計と比較して大きく増加していますが、これは国民健康保険事業会計において14億円が回収不能見込計上額として計上されたことが大きな要因となっています。

「経常収益」では連結後の経常収益額が普通会計と比較して11倍以上、金額にして424億円増加しています。これは「負担金・分担金・寄附金」が増加したことと、普通会計では考慮されない「保険料」、「事業収益」、「その他特定行政サービス収入」が経常収益として計上されたためです。「負担金・分担金・寄附金」では各特別会計に対する交付金や一部事務組合・広域連合に対する負担金等が計上されています。なお、豊島区から一部事務組合・広域連合に対して支出された負担金等は相殺処理されています。「保険料」には各特別会計における保険料収入が計上されています。「事業収益」については特別区競馬組合の競馬事業収入や第三セクター等の事業収入が計上されており、その連結額は62億円となっています。

(単位:千円)

財務分析項目	普通会計 A	連結後 B	増減額 B-A	連単倍率 B/A
人にかかるコスト	22,617,645	25,084,244	2,466,599	111%
物にかかるコスト	19,724,739	22,531,788	2,807,049	114%
移転支出的なコスト	32,257,058	78,169,360	45,912,302	242%
その他のコスト	1,054,722	9,264,375	8,209,653	878%
経常行政コスト	75,654,164	135,049,767	59,395,603	179%
経常収益	4,163,489	46,522,785	42,359,296	1117%
純経常行政コスト	71,490,675	88,526,982	17,036,307	124%

4. 連結純資産変動計算書について

(1) 連結純資産変動計算書

豊島区連結純資産変動計算書

〔自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日〕

(単位：千円)

	普通会計 A	特別会計 B	単純合算 (A+B) C	相殺消去等 D	純計 (C+D) E	一部事務組合 ・広域連合 F	第三セクター等 G	単純合算 (E+F+G) H	相殺消去等 I	純計 (連結後) (H+I)
期首純資産残高	230,286,453	3,051,609	233,338,062		233,338,062	20,525,264	1,237,023	255,100,349		255,100,349
純経常行政コスト	△ 71,490,675	△ 12,153,198	△ 83,643,873	679,233	△ 82,964,640	△ 5,551,753	△ 10,589	△ 88,526,982		△ 88,526,982
一般財源										0
地方税	28,938,560	0	28,938,560		28,938,560	0	0	28,938,560		28,938,560
地方交付税	0	0	0		0	0	0	0		0
その他行政コスト充当財源	44,554,649	0	44,554,649		44,554,649	150,485	0	44,705,134		44,705,134
補助金等受入	15,932,971	13,177,726	29,110,697		29,110,697	5,930,968	0	35,041,665		35,041,665
臨時損益								0		0
災害復旧事業費	0	0	0		0	0	0	0		0
公共資産除売却損益	149,479	0	149,479		149,479	0	0	149,479		149,479
投資損失	0	0	0		0	0	△ 24,046	△ 24,046		△ 24,046
収益事業純損失	0	0	0		0	0	0	0		0
その他							26,703	26,703		26,703
出資の受入・新規設立		0	0		0	0	0	0		0
資産評価替えによる変動額	0	0	0		0	1,231,915	0	1,231,915		1,231,915
無償受贈資産受入	0	0	0		0	0	0	0		0
その他	0	0	0		0	△ 115,672	△ 1,300	△ 116,972	△ 2,212,065	△ 2,329,037
期末純資産残高	248,371,437	4,076,137	252,447,574	679,233	253,126,807	22,171,207	1,227,791	276,525,805	△ 2,212,065	274,313,740

(2) 連単比較

連結純資産変動計算書の期末純資産残高における連単倍率と連結バランスシートの純資産合計における連単倍率は基本的に一致します。これは先にも述べたように純資産変動計算書がバランスシートの純資産の部の当年度における変動を表したものであるためです。なお、当財務諸表においては双方の連単比率は一致していません。理由については資料編 P.12 を参照ください。

期首、期末の純資産残高ともにそれほど大きな変動はありませんが、個別の項目では大きく純資産残高が変動した項目もあります。

「補助金等受入」では連結後の純資産残高が普通会計と比較して2倍以上、金額にして191億円増加しています。これは各特別会計への国や都からの支出金が132億円計上されたことなどによります。

「資産評価替えによる変動額」は普通会計で計上額が0円だったのが、連結後では12億円計上されています。この12億円は全て東京二十三区清掃一部事務組合の純資産に計上されているものです。

「その他」でも普通会計で計上額が0円だった純資産が、連結後は1億円のマイナスとなっています。これは東京二十三区清掃一部事務組合における各区からの負担割合の修正により生じた誤差1億円を計上したことなどによります。

(単位:千円)

財務分析項目	普通会計 A	連結後 B	増減額 B-A	連単倍率 B/A
期首純資産残高	230,286,453	255,100,349	24,813,896	111%
純経常行政コスト	△ 71,490,675	△ 88,526,982	△ 17,036,307	124%
一般財源	73,493,209	73,643,694	150,485	100%
補助金等受入	15,932,971	35,041,665	19,108,694	220%
臨時損益	149,479	152,136	2,657	102%
資産評価替えによる変動額	0	1,231,915	1,231,915	
その他	0	△ 2,329,037	△ 2,329,037	
期末純資産残高	248,371,437	274,313,740	25,942,303	110%

5. 連結キャッシュ・フロー計算書について

(1) 連結キャッシュ・フロー計算書

豊島区連結キャッシュ・フロー計算書

(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

(単位：千円)

	普通会計 A	特別会計 B	単純合算 (A+B) C	相殺消去等 D	純計 (C+D) E	一部事務組合 ・広域連合 F	第三セクター 等 G	単純合算 (E+F+G) H	相殺消去等 I	純計 (連結後) (H+I)
[経常的収支の部]										
人件費	22,759,648	987,974	23,747,622		23,747,622	704,709	628,112	25,080,443		25,080,443
物件費	13,227,861	1,297,781	14,525,642		14,525,642	5,679,468	1,200,090	21,405,200	△ 6,691,312	14,713,888
社会保障給付	18,234,712	32,941,793	51,176,505		51,176,505	16,654,541	0	67,831,046	△ 2,353,975	65,477,071
補助金等	4,459,548	8,443,391	12,902,939		12,902,939	62,418	55,525	13,020,882	△ 1,847,953	11,172,929
支払利息	864,042	0	864,042		864,042	37,317	0	901,359		901,359
他会計への事務費等充当財源繰出支	8,035,313	679,233	8,714,546	△ 8,714,546	0	0	0	0		0
その他支出	823,170	504,853	1,328,023		1,328,023	656,949	485	1,985,457	266,480	2,251,937
支出合計	68,404,294	44,855,025	113,259,319	△ 8,714,546	104,544,773	23,795,401	1,884,212	130,224,386	△ 10,626,760	119,597,626
地方税	28,511,513	0	28,511,513		28,511,513	0	0	28,511,513		28,511,513
地方交付税	0	0	0		0	0	0	0		0
国県補助金等	13,973,877	13,177,726	27,151,603		27,151,603	5,930,968	195,838	33,278,409	△ 198,157	33,080,252
使用料・手数料	3,400,950	0	3,400,950		3,400,950	489,911	0	3,890,861		3,890,861
分担金・負担金・寄附金	757,891	13,387,313	14,145,204		14,145,204	13,426,400	40	27,571,644	△ 4,094,934	23,476,710
保険料	0	12,057,681	12,057,681		12,057,681	0	0	12,057,681		12,057,681
事業収入	0	0	0		0	4,940,216	7,978,982	12,919,198	△ 6,598,274	6,320,924
諸収入	1,278,687	129,138	1,407,825		1,407,825	172,872	32,918	1,613,615	8,929	1,622,544
地方債発行額	0	0	0		0	0	0	0		0
長期借入金借入額	0	0	0		0	0	144,900	144,900		144,900
短期借入金増加額	0	0	0		0	0	0	0		0
基金取崩額	4,052,659	0	4,052,659		4,052,659	41,125	0	4,093,784		4,093,784
他会計補助金等	0	8,035,313	8,035,313	△ 8,035,313	0	0	0	0		0
その他収入	38,282,650	0	38,282,650	△ 679,233	37,603,417	169,626	4,563	37,777,606	△ 1,875	37,775,731
収入合計	90,258,227	46,787,171	137,045,398	△ 8,714,546	128,330,852	25,171,118	8,357,241	161,859,211	△ 10,884,311	150,974,900
経常的収支額	21,853,933	1,932,146	23,786,079	0	23,786,079	1,375,717	6,473,029	31,634,825	△ 257,551	31,377,274
[公共資産整備収支の部]										
公共資産整備支出	12,120,379	0	12,120,379		12,120,379	70,149	0	12,190,528	1,016,205	13,206,733
公共資産整備補助金等支出	1,527,485	0	1,527,485		1,527,485	750	0	1,528,235		1,528,235
他会計への建設費充当財源繰出支	0	0	0		0	0	0	0		0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0	0	0		0	0	0	0		0
地方三公社公共資産整備支出	0	0	0		0	0	1,016,205	1,016,205	△ 1,016,205	0
第三セクター等公共資産整備支出	0	0	0		0	210	108,422	108,632		108,632
支出合計	13,647,864	0	13,647,864	0	13,647,864	71,109	1,124,627	14,843,600	0	14,843,600
国県補助金等	1,959,094	0	1,959,094		1,959,094	0	0	1,959,094		1,959,094
地方債発行額	135,000	0	135,000		135,000	26,366	0	161,366		161,366
長期借入金借入額	0	0	0		0	0	0	0		0
基金取崩額	714,423	0	714,423		714,423	4,163	0	718,586		718,586
他会計負担金等	0	0	0		0	0	0	0		0
その他収入	105,281	0	105,281		105,281	0	0	105,281		105,281
収入合計	2,913,798	0	2,913,798	0	2,913,798	30,529	0	2,944,327	0	2,944,327
公共資産整備収支額	△ 10,734,066	0	△ 10,734,066	0	△ 10,734,066	△ 40,580	△ 1,124,627	△ 11,899,273	0	△ 11,899,273
[投資・財務的収支の部]										
投資及び出資金	11,000	0	11,000		11,000	0	0	11,000		11,000
貸付金	192,634	0	192,634		192,634	0	0	192,634		192,634
基金積立額	4,426,072	615,686	5,041,758		5,041,758	268,905	94,244	5,404,907		5,404,907
定額運用基金への繰出支	0	0	0		0	0	0	0		0
他会計への公債費充当財源繰出支	0	0	0		0	0	0	0		0
地方債償還額	5,937,061	0	5,937,061		5,937,061	352,188	0	6,289,249		6,289,249
長期借入金返済額	0	0	0		0	0	6,059,460	6,059,460		6,059,460
短期借入金減少額	0	0	0		0	35	0	35		35
収益事業純支出	0	0	0		0	0	0	0		0
その他支出	0	0	0		0	7,116,739	141,076	7,257,815		7,257,815
支出合計	10,566,767	615,686	11,182,453	0	11,182,453	7,737,867	6,294,780	25,215,100	0	25,215,100
国県補助金等	0	0	0		0	0	0	0		0
貸付金回収額	58,910	0	58,910		58,910	38	0	58,948		58,948
基金取崩額	0	0	0		0	0	40,175	40,175		40,175
地方債発行額	0	0	0		0	0	0	0		0
長期借入金借入額	0	0	0		0	0	830,540	830,540		830,540
公共資産等売却収入	270,311	0	270,311		270,311	801	0	271,112		271,112
収益事業純収入	0	0	0		0	0	0	0		0
その他収入	86,028	0	86,028		86,028	7,044,931	0	7,130,959		7,130,959
収入合計	415,249	0	415,249	0	415,249	7,045,770	870,715	8,331,734	0	8,331,734
投資・財務的収支額	△ 10,151,518	△ 615,686	△ 10,767,204	0	△ 10,767,204	△ 692,097	△ 5,424,065	△ 16,883,366	0	△ 16,883,366
当年度資金増減額	968,349	1,316,460	2,284,809	0	2,284,809	643,040	△ 75,663	2,852,186	△ 257,551	2,594,635
期首資金残高	3,774,220	3,037,278	6,811,498		6,811,498	901,153	450,564	8,163,215		8,163,215
期末資金残高	4,742,569	4,353,738	9,096,307	0	9,096,307	1,544,193	374,901	11,015,401	△ 257,551	10,757,850

(2) 連単比較

連単倍率によると連結後の期末資金残高が普通会計と比較して2倍以上、金額にして60億円増加しています。さらに期首資金残高よりも当年度資金増減額の方が連単倍率が高くなっていることから、期末資金残高の増加には連結対象団体の当年度におけるキャッシュ・フローが大きく影響しているといえます。

「経常的収支の部」では連結により社会保障給付に係る支出が472億円増加しています。これは特別会計で329億円、東京都後期高齢者医療連合で166億円が社会保障給付として支出計上されたため、後期高齢者医療事業特別会計と東京都後期高齢者医療連合との内部取引を相殺しても連結後の支出額が655億円となっています。補助金等に係る支出では連結により支出額が67億円増加しています。これは国民健康保険事業特別会計において納付金や拠出金の合計額84億円が計上されたことによります。「他会計への事務費等充当財源繰出支出」には普通会計で80億円が支出計上されていましたが特別会計との内部取引として相殺処理を行った結果、連結後の支出額は0円になっています。

収入については「国県補助金等」と「分担金・負担金・寄附金」で支出額が大きく増加しています。「国県補助金等」については各特別会計、一部事務組合・広域連合に対する補助金収入が計上されたことが大きな要因となっています。中でも国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計、東京都後期高齢者医療広域連合の補助金収入額が多く、この3つの会計・広域連合だけで183億円の補助金収入が計上されています。「分担金・負担金・寄附金」では各特別会計に対する交付金134億円が収入計上されたことが大きく影響しています。一部事務組合・広域連合の負担金収入についても、豊島区からの負担金収入は相殺処理されますが他の自治体等からの負担金収入があることなどから結果として、227億円収入額が増加しています。

連結後の「経常的収支の部」全体では普通会計と比較して95億円収支が改善しています。

「公共資産整備収支の部」では連結の結果、普通会計と比較して12億円収支が悪化しています。この主な要因には公共資産整備支出が11億円増加したことが挙げられます。地方三公社公共資産整備支出には10億円が計上されていましたが区からの支出金により公共資産整備が行われたため、支出計上科目が公共資産整備支出へ修正されています。

「投資・財務的収支の部」の支出において基金積立に対する支出額が連結により10億円増加していますが、これは介護保険事業特別会計で6億円基金積み立てが行われたことなどによります。「長期借入金返済額」では普通会計における支出がありませんでしたが、豊島区土地開発公社で61億円借入金の返済が行われたことなどにより連結後の支出額が61億円となっています。「その他支出」も普通会計では支出額が計上されませんが、特別区競馬組合で仮払金や前払金など71億円が計上されたため連結後の支出額が73億円となっています。

収入においては、豊島区土地開発公社が長期借入金の8億円を収入計上したため、普通会計では0円だった「長期借入金借入額」の収入額が8億円へと増加しています。「その他収入」では、競馬組合において仮払金（戻入額）が収入計上されたことなどにより、連結後の収入額は普通会計と比較して70億円増加しています。

連結後の「投資・財務的収支の部」全体では普通会計と比較して67億円収支が悪化しています。

(単位:千円)

財務分析項目	普通会計 A	連結後 B	増減額 B-A	連単倍率 B/A
経常的収支額	21,853,933	31,377,274	9,523,341	144%
公共資産整備収支額	△ 10,734,066	△ 11,899,273	△ 1,165,207	111%
投資・財務的収支額	△ 10,151,518	△ 16,883,366	△ 6,731,848	166%
当年度資金増減額	968,349	2,594,635	1,626,286	268%
期首資金残高	3,774,220	8,163,215	4,388,995	216%
期末資金残高	4,742,569	10,757,850	6,015,281	227%

資料編

豊島区財務諸表の詳細説明

注:作成方法そのものについての詳細は、総務省「新地方公会計制度実務研究会報告書」の第3部「総務省方式改訂モデルに基づく財務書類作成要領」をご参照ください。

【バランスシートについて】

【資産の部】

1. 公共資産

(1)有形固定資産

内容：

豊島区が保有する建物、道路、公園といった不動産、及び、車両、コンピュータ、什器備品等の動産をいい、その保有が長期に及ぶことから有形固定資産として計上しています。

【取得価額】

有形固定資産は、「地方財政状況調査表」が現在の様式になった昭和 44 年度以降支出した金額の合計額を、取得価額とみなして表示しています。従って、昭和 43 年度以前に取得した有形固定資産は計上されていません。

【減価償却 - 償却対象】

土地以外の有形固定資産については、時の経過に応じた価値下落部分について減価償却を考慮し、定額法による償却を実施しています。

また、減価償却の方法については、一般的には個々の有形固定資産ごとに減価償却（個別償却）を実施していますが、このバランスシートが決算統計から算定されており、個々の有形固定資産の取得価額を把握することが困難であることから、個別償却を行うことができません。したがって目的別費目の主な用途ごと、及び、取得年度ごとにグルーピングし、一括して償却を行う総合償却的な考え方によっています。

【減価償却 - 残存価額】

残存価額とは、減価償却終了後における固定資産の価値の見積り額をいい、残存価額についてはゼロとしています。

【減価償却 - 耐用年数】

耐用年数とは、その有形固定資産が使用できると見積もられる年数をいいます。総務省方式改訂モデルにおける耐用年数には、総務省方式により定められた耐用年数から所要の見直しが加えられています。

耐用年数はつぎのとおりです。

区分	耐用年数	区分	耐用年数
1 総務費		(6)港湾	※49
(1)庁舎等	50	(7)都市計画	
(2)その他	25	ア街路	※48
2 民生費		イ都市下水路	20
(1)保育所	30	ウ区画整理	40
(2)その他	25	エ公園	40
3 衛生費	25	オその他	25
4 労働費	25	(8)住宅	40
6 商工費	25	(9)空港	25
7 土木費		(10)その他	25
(1)道路	※48	8 消防費	
(2)橋りょう	60	(1)庁舎	50
(3)河川	※49	(2)その他	10
(4)砂防	50	9 教育費	50
(5)海岸保全	※30	10 その他	25

※総務省方式における耐用年数から修正されています。

7. 土木費

(1)道路 15年→48年 (3)河川 50年→49年 (5)海岸保全 50年→30年 (6)港湾 50年→49年 (7)ア 街路 15年→48年

【減価償却累計額】

減価償却累計額とは、バランスシートに計上されている有形固定資産のうち当年度までの減価償却の累計額をいい、取得翌年度から現在までの有形固定資産の価値下落の合計額を表します。

減価償却累計額は、バランスシート上、有形固定資産の取得価額から直接減額しています。

作成方法:

昭和44年度以降の決算統計の「普通建設事業費の状況」から、目的別費目の主な使途別に、取得年度ごとに取得価額を算定し、それぞれ毎に耐用年数を当てはめ、現在までの経過年数に応じて減価償却額を累計する方法によっています。

なお、土地以外の有形固定資産については、減価償却を実施しており、その合計金額(減価償却累計額)を取得価額から控除しています。

(2)売却可能資産

内容:

平成20年度末において豊島区が保有する資産のうち、行政サービスの提供には活用されていないが将来において現金獲得能力のある資産を表します。

作成方法:

対象資産ごとに売却可能価格を算定し、取得時価との差額を純資産の部の「資産評価差額」に計上しています。

【売却可能価格】

売却手続き中の物件については豊島区財産価格審議会から答申を受けた区の評定額とし、その他の物件については近隣の公示価格、基準地価格や相続税路線価などを基に評定した標準的な区画の土地の価格に街路条件や土地の形状などの個別要因を考慮した評定額としています。

2. 投資等

(1)投資及び出資金

内容:

平成20年度末において保有する財団法人、社団法人等への出資残高、及び有価証券等については、「出資金」として投資等に計上しています。

なお、出資金等の評価は取得価額(原価基準)によっており、出資先の運営状態の悪化等に伴う価値の下落は考慮していません。

作成方法:

決算統計における「貸付金、投資及び出資金の状況」の「投資及び出資金」の残高によります。

(2)貸付金

内容:

平成20年度の出納閉鎖時点において、豊島区の第三者への貸付金を、「貸付金」として投資その他の資産の部に計上しています。

作成方法:

決算統計の決算年度末現在高によっています。このうち収入未済額に計上される分については、未収金、長期延滞債権に計上しています。

(3)基金

②その他特定目的基金

内容:

「特定目的基金」については、特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立てるために設けられる資金又は財産であり、その目的の達成までの期間が通常長期に及ぶことから、平成 20 年度末の現在高を「特定目的基金」として投資等に計上しています。

また、特定目的の基金のなかで、その基金の運用先を普通会計で行っている金額(19,122,571 千円)については、バランスシート作成上は、特定目的の基金から、直接減額しています。

作成方法:

基金の計上額は、決算統計における「基金の状況」の「平成 20 年度末現在高」によっています。また、運用金の控除額は、年度末現在における、普通会計により運用している基金の金額を計上しています。

(4)長期延滞債権

内容:

収入未済額のうち 1 年を超えて回収がなされていないものを長期延滞債権として計上しています。

作成方法:

収入未済額のうち平成 19 年度以前に調停がなされたものを計上しています。

(5)回収不能見込額

内容:

「2. 投資等」に計上されている貸付金、長期延滞債権のうち翌年度以降に回収不能となることを見込まれる金額を計上しています。

作成方法:

1 件当たりの債権額が 100 万円以上のものについては各主管課が個別に回収不能見込額を算定し、1 件当たりの金額が 100 万円未満のものについては当該債権の過去 5 年間の不納欠損実績率により回収不能見込額を算定しています。

3. 流動資産

(1)現金・預金

①財政調整基金

内容:

「財政調整基金」の平成 20 年度末の残高です。「財政調整基金」は、預金や国債等の確実な方法で運用しており、かつ、特定目的によらずに予算承認により、翌年度において取崩しが可能なことから、流動資産の部に計上しています。

作成方法:

決算統計における「基金の状況」の「財政調整基金」の平成 20 年度末現在高によっています。

②減債基金

「減債基金」の平成 20 年度末の残高です。「減債基金」は、預金や国債等の確実な方法で運用しており、かつ、毎年度おこなわれている地方債の償還に充当されるものであるため、流動資産の部に計上しています。

作成方法:

決算統計における「基金の状況」の「減債基金」の平成 20 年度末現在高によっています。

③歳計現金

内容:

歳計現金の出納閉鎖時点(5月末時点)における繰越残高です。

作成方法:

決算統計における「決算収支の状況」の「歳入歳出差引」によっています。

(2)未収金

内容:

当該年度の歳入として調定された徴収金等のうち、出納閉鎖期日までに納入されなかった税金や負担金等の繰越残高(収入未済額)をいい、「未収金」として流動資産の部に計上しています。

作成方法:

「一般会計歳入歳出決算書」の「収入未済額」によって作成されていますが、この「収入未済額」には既に調定された貸付金の未収額が含まれているため、当該金額はバランスシート作成上、「2.投資等」の未収金に計上しています。

【負債の部】

1. 固定負債

(1)特別区債

内容:

平成20年度末において発行済の豊島区債のうち、平成22年度以降に返済すべき金額を「特別区債」として固定負債の部に計上しています。

作成方法:

特別区債は、決算統計における「地方債現在高の状況」の「合計 差引現在高」から「地方債 翌年度償還予定額」を控除した金額によっております。

(2)長期未払金

内容:

年度末において資産として物件の引渡しを受けたものの支払が済んでいないものについて計上しています。

(3)退職手当引当金

内容:

退職時において支払われる退職手当は、企業会計上では、労働に対する対価として既に発生しているという考え方から、バランスシート作成上では、平成20年度末に在籍している職員(同日をもって退職する職員を除く)が退職した場合に支払われる退職手当のうち、平成20年度までに負担すべき金額を「退職給与引当金」として固定負債の部に計上しています。なお、翌年度支払予定額については「退職手当引当金」から控除され、流動負債の「翌年度支払予定退職手当」に計上されています。

作成方法:

各職員の基礎給与額に支給率を掛けて算出した退職手当基本額に諸調整額を反映させた金額を退職手当引当金に計上しています。

2. 流動負債

(1) 翌年度償還予定特別区債

内容:

平成 20 年度末において発行済の特別区債のうち、平成 21 年度において返済すべき金額を、「翌年度償還予定特別区債額」として流動負債の部に計上しています。

作成方法:

一年以内返済予定の特別区債は、決算統計における「地方債年度別償還状況」の「平成 21 年度元金合計」によっています。

(4) 翌年度支払予定退職手当

内容:

退職手当引当金のうち翌年度支払予定額を計上しています。

作成方法:

平成 21 年度予算書の退職手当額を計上しています。

(5) 賞与引当金

内容:

翌年度の 6 月に支給される賞与は、当年度の 12 月から翌年度の 5 月までの勤務に対して支給されていると考えられます。この考え方により、当年度の 12 月から 3 月までの 4 か月に相当する金額を当年度のコストとして認識するとともに、同額を負債として計上しています。

作成方法:

平成 21 年度予算における賞与の 6 月支給分に、一般職、特別職ともに 4/6 を掛けたものを賞与引当金として計上しています。

【純資産の部】

純資産は、資産と負債の差額であり、過去の支出に基づく資産形成額のうち、現在までの世代が負担した部分と売却可能資産を計上した際の資産評価差額からなります。

1. 公共資産等整備国庫補助金等

豊島区が保有する資産を形成する際に、国、都が支出した金額です。なお、これらの支出によって取得した固定資産のうち減価償却費相当額については、既にその支出金の対価としての固定資産の価値が下落していることから、国庫支出金、都支出金から直接減額を行っています。

2. 公共資産等整備一般財源等

豊島区が保有する公共資産等の財源のうち、国、都からの支出金、地方債、債務負担行為以外のものを計上しています。

3. その他一般財源等

一般財源のうち公共資産等の整備以外の用途に供される一般財源を計上しています。

4. 資産評価差額

新たに売却可能資産を計上した場合、あるいは資産の評価替えを行った場合の帳簿価格との差額を計上しています。

【欄外注記事項について】

債務負担行為に関する情報

債務負担行為は、将来の支出に対する債務負担の権限の付与です。

債務負担行為の「物件の購入等に係るもの」(バランスシートに計上した分を除く)は、財産の移動等が行われていないため負債として計上していませんが、翌年度以降の支出が予定される重要な事項となりますので、注記しています。

「債務保証又は損失補償に係るもの」は、債務保証契約または、損失補償契約を締結していても、バランスシート作成基準日(3月31日)に地方自治体の第三者に対する債務が確定していない場合は、バランスシートに負債として計上されません。つまり、債務保証契約や損失補償契約を締結しているだけでは、まだ、第三者に対する債務として発生したものではないからです。このような将来発生するかもしれない不測の債務を偶発債務といいますが、地方自治体の財政負担をもたらすものであるため、バランスシートの利用者にとっては、重要な情報です。そこで、そのような偶発債務の限度額を注記しています。

また、「その他」に係る債務負担行為は全て利子補給等に係るものです。融資に関する一部または全部の利子の補給等については、利子補給期間にわたって財源の使用用途を制限するため、重要な情報です。したがって、翌年度以降に負担が発生する可能性のある金額を注記します。豊島区においては平成21年度以降支出額として1,554百万円が計上されています。これは債務が確定したわけではなく、総務省方式改訂モデルが本来予定する内容ではないと判断されるので、当該金額は債務としてバランスシートに計上せずに、欄外注記としています。

【行政コスト計算書について】

【行政コスト】

地方公共団体の活動にともない必然的に発生する行政経営資源の消費をいいます。行政コストは、性質別に「人にかかるコスト」、「物にかかるコスト」、「移転支的コスト」、「その他のコスト」に分けることができます。

1. 人にかかるコスト

行政サービスの担い手である職員に要するもの

(1) 人件費

給与費(報酬、職員給、各種手当等)に事業費支弁人件費を加えた額から、退職手当、前年度賞与引当金を除いた金額です。

(2) 退職手当引当金繰入等

当期に勤務したことにより、新たに増加した退職給与引当金の増加額です。

(3) 賞与引当金繰入等

バランスシートに計上した賞与引当金と同額を計上しています。

2. 物にかかるコスト

地方公共団体が最終消費者となっているものです。

(1) 物件費

旅費、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃貸料などです。

(2) 維持補修費

施設等の維持管理に要する費用です。

(3) 減価償却費

有形固定資産が時の経過等にもない磨耗損耗、陳腐化、不適応化することにより価値が減少したと認められる金額です。

3. 移転支出的なコスト

他の主体に移転して効果が出てくるようなものです。

(1) 社会保障給付

生活保護法、児童福祉法、老人福祉法等の法令に基づき被扶助者に対して支給する金額等です。

(2) 補助金等

負担金、補助及び交付金、寄附金、物件費に計上されるもの以外の委託料、補償、補填及び賠償金などです。ただし、バランスシートに計上された債務負担行為のうち債務保証又は損失補償に係るものの履行額は除きます。

(3) 他会計等への支出額

他会計に対する貸付金の貸付や借入金の返済以外の支出であり、他会計に対する財政的な支援金額をいいます。

(4) 他団体への公共資産整備補助金等

隣接団体や民間企業等(他団体等)がおこなう公共施設の新設や改良、増設事業などの投資的経費について、当該地方公共団体がおこなう他団体等への補助金をいいます。

4. その他のコスト

上記に属さないもの。

(1) 支払利息

地方債、一時借入金に係る支払利息を計上しています。

(2) 回収不能見込計上額

今年度新たに計上された回収不能見込額と今年度不納欠損処理された金額を計上しています。

(3) その他行政コスト

上記のどの項目にも当てはまらないコストを計上しています。

【収入項目】

地方公共団体が行政経営の財源として受け取る使用料・手数料、分担金、負担金・寄附金です。

1. 使用料・手数料等

行政サービス提供の対価として支払われた使用料・手数料等を計上しています。

2. 分担金・負担金・寄附金

豊島区が受けとった分担金・負担金・寄附金を計上しています。

【純資産変動計算書について】

1. 期首純資産残高

前年度末のバランスシートにおける純資産残高を計上します。なお、今年度から総務省方式改訂モデルにより財務諸表を作成しているため、昨年度のバランスシートにおける純資産残高とは一致していません。

2. 純経常行政コスト

行政コスト計算書における純経常行政コストの金額を「その他一般財源等」に計上しています。

3. 一般財源

(1) 特別区税

特別区税収入による純資産の増加額を「その他一般財源等」に計上しています。

(2) 地方交付税

地方交付税における決算額を「その他一般財源等」に計上します。

(3) その他行政コスト充当財源

経常行政コストの財源に充てられた財源のうち上記以外のものを計上しています。

4. 臨時損益

(1) 災害復旧事業費

災害復旧事業費の決算額を計上します。

(2) 公共資産除売却損益

公共資産を売却した際の取得価格と売却価格との差額を計上しています。

(3) 投資損失

投資及び出資金の時価または実質価格が取得価格に比して著しく下落した場合にその差額を計上します。

4. 科目振替

今年度の行政活動により純資産の財源が異動したことを表しています。あくまでも財源が異動しただけなので純資産残高は変動していません。

5. 資産評価変えによる変動額

今年度新たな売却可能資産を計上した場合に、有形固定資産に計上されている当該資産額と売却可能価格との差額を計上します。

6. 無償受贈資産受入

今年度に寄附等により無償で資産を受贈した場合に、当該資産の有形固定資産計上額を「資産評価差額」に計上します。

7. その他

上記に該当しない純資産の変動があった場合にその金額を計上します。

8. 期末純資産残高

今年度のバランスシートにおける純資産残高を計上しています。

【キャッシュ・フロー計算書について】

【経常的収支の部】

地方公共団体において経常的に行われる行政活動から発生するキャッシュ・フローを記載します。

1. 人件費

人件費の歳出決算額を計上しています。

2. 物件費

物件費の歳出決算額を計上しています。

3. 社会保障給付

社会保障給付に係る歳出合計額を計上しています。

4. 補助金等

補助費等の歳出決算額を計上しています。

5. 支払利息

平成20年度地方債利子償還額及び前年度の一時借入金利子を計上しています。

6. 他会計等への事務費等充当財源繰出支出

他会計への繰出金等のうち、建設費繰出及び公債費財源繰出以外の金額を計上しています。

7. その他支出

その他の経常的な支出を計上しています。

8. 特別区税

特別区税の歳入決算額を計上しています。

9. 地方交付税

地方交付税の歳入決算額が計上されます。

10. 国県補助金等

国、都支出金のうち、普通建設事業費及びそれ以外の資産形成の財源として収受した支出金を控除した額を計上しています。

11. 使用料・手数料

使用料・手数料の歳入決算額から、公共資産整備収支の部、投資・財務的収支の部に計上された金額を除いた額を計上しています。

12. 分担金・負担金・寄附金

分担金・負担金・寄附金の歳入決算額から、公共資産整備収支の部、投資・財務的収支の部に計上された金額を除いた額を計上しています。

13. 諸収入

諸収入の歳入決算額から、公共資産整備収支の部、投資・財務的収支の部に計上された金額を除いた額を計上しています。

14. 特別区債発行額

特別区債の決算額から、公共資産整備収支の部、投資・財務的収支の部に計上された金額を除いた額が計上されます。

15. 基金取崩額

基金取り崩しに伴う繰入金の決算額から、公共資産整備収支の部、投資・財務的収支の部に計上された金額を除いた額を計上しています。

16. その他収入

その他の経常的な収入を計上しています。

【公共資産整備収支の部】

固定資産の取得及び売却、固定資産の取得財源としての国庫支出金収入、外郭団体への出資、貸付による収支といった公共資産の整備に係るキャッシュ・フローを記載します。

1. 公共資産整備支出

普通建設事業費の歳出決算額のうち豊島区が執行する金額を計上しています。

2. 公共資産整備補助金等支出

普通建設事業費の歳出決算額から「1. 公共資産整備支出」に計上された額を除いた金額を計上しています。

3. 他会計等への建設費充当財源繰出支出

他会計に対する建設費繰出の決算額を計上します。

4. 国県補助金等

国庫支出金及び都支出金の決算額のうち、普通建設事業費の財源となったものの金額を計上しています。

5. 特別区債発行額

特別区債の決算額のうち普通建設事業費の財源となったものの金額を計上しています。ただし、他会計への建設費繰出の財源となった特別区債がある場合はその金額も加えています。

6. 基金取崩額

繰入金決算額のうち、普通建設事業費の財源となったものの金額を計上しています。ただし、他会計からの繰出金が含まれている場合にはその金額を控除し、また他会計への建設費繰出の財源となった基金からの繰入金がある場合はその金額を加えています。

7. その他収入

上記以外の公共資産の整備に係る収入を計上しています。

【投資・財務的収支の部】

地方債の発行・償還による収入・支出といった投資・財務的収支に係るキャッシュ・フローを記載します。

1. 投資及び出資金

投資及び出資金の歳出決算額から法適用の公営企業等に対する出資金を除いた額を計上しています。

2. 貸付金

貸付金の歳出決算額から、法適用の公営企業等に対する貸付金を除いた額を計上しています。

3. 基金積立額

積立金の決算額を計上しています。ただし、歳計剰余金処分による基金積立額がある場合はその金額を控除しています。

4. 定額運用基金への繰出支出

定額運用基金に係る決算額を計上します。

5. 他会計等への公債費充当財源繰出支出

他会計に対する公債費財源繰出の決算額を計上します。

6. 特別区債償還額

特別区債元金償還額を計上しています。

7. 国県補助金等

国庫支出金、都支出金の決算額のうち投資・財務的支出の財源となった金額を計上します。

8. 貸付金回収額

貸付金回収元金の額を計上しています。

9. 基金取崩額

基金取崩額のうち、投資・財務的支出の財源となった金額を計上します。

10. 特別区債発行額

特別区債の決算額のうち投資・財務的支出の財源となった金額を計上します。

11. 公共資産等売却収入

財産売却収入の決算額を計上しています。

12. その他収入

上記以外の投資・財務的収支に係る収入を計上しています。

【当年度歳計現金増減額】

当期の歳計現金の増減を表しています。

【期首歳計現金残高】

前年度歳入歳出の差引き額を計上しています。

【期末歳計現金残高】

当年度歳入歳出の差引き額を計上しています。

【連結財務諸表について】

【作成方法】

連結財務諸表は、個別バランスシートに修正を加えたものを単純合算し、必要な連結相殺仕訳を行っています。

1. 個別財務諸表のおもな修正事項

公営事業に係る特別会計の財務諸表作成

国民健康保険事業や、老人保健医療事業、後期高齢者医療事業、介護保険事業については財務諸表が存在しないため、新たに作成しています。

退職手当引当金の計上

普通会計における退職手当引当金の計上と同じベースにするために、公営事業や外郭団体についても要支給額の100%を計上するようにしました。ただし、第三セクター等においては外部にこれらの退職にそなえて積立をしている場合があり、そのような外部積立については要支給額から控除して退職給与引当金を計上しております。

2. 連結の相殺処理

【連結バランスシート】

投資と資本の相殺消去

豊島区普通会計バランスシートの投資及び出資金に計上されている金額と第三セクター等の純資産に計上されている基本金とを相殺しています。

債権債務の相殺消去

連結対象となる第三セクター等との間で債権債務がある場合には、これらを相殺しています。

特別会計出資金の相殺消去

介護保険事業特別会計へ介護保険円滑導入基金相当額を出資しているため、これを相殺しています。

【連結行政コスト計算書】

①普通会計と特別会計の繰出金

普通会計から特別会計への繰出金と特別会計から普通会計に対する繰出金があるため、これらを相殺しています。なお、特別会計から普通会計に対する繰出金(679,233 千円)については普通会計行政コスト計算書で収入に計上されていないため、連結行政コスト計算書における経常行政コストと経常収益の相殺額が異なっています。

②一部事務組合・広域連合

区と一部事務組合・広域連合及び一部事務組合・広域連合間での負担金・分担金の取引があるため、これらを相殺しています。

③区と第三セクター等とのサービス取引

区と第三セクター等との間で指定管理料や事業収益などのサービス取引があるため、これらを相殺しています。

【連結キャッシュ・フロー計算書】

連結行政コスト計算書における相殺消去と同様の処理を連結キャッシュ・フロー計算書でも行っています。

【連結純資産変動計算書】

①連結バランスシートで行った、投資と資本の相殺消去、特別会計出資金の相殺消去と退職給与引当金の計上に伴う修正に関して純資産残高の修正を行っています。

②【連結行政コスト計算書】①で記されている理由により、連結バランスシートにおける純資産残高と連結純資産変動計算書における期末純資産残高が一致していません。

3. 少数株主持分

豊島区以外の第三者からの出資を財源とする金額です。

【参考資料】

総務省方式改訂モデル・基準モデル・東京都会計基準の比較

*網掛け部分は、共通部分

		総務省研究会モデル		東京都会計基準	(参考) 総務省方式
		総務省方式改訂モデル	基準モデル		
制度上の比較	1. 税収の取扱い	持分(出資) 「所有者からの抛却」とみなし、純資産の増加と位置づけ、貸借対照表の純資産に計上	持分(出資) 「所有者からの抛却」とみなし、純資産の増加と位置づけ、貸借対照表の純資産に計上	収益 行政サービスの提供に要した経費に対する財源として、行政コスト計算書の収入として計上	収益 行政サービスの提供に要した経費に対する財源として、行政コスト計算書の収入として計上
	2. 財源仕訳	必要	必要	不要	必要
	3. 固定資産の算定方法(初年度期首残高)	○売却可能資産は時価評価 ○売却可能資産以外は過去の普通建設事業費の積み上げにより算定	○現存する固定資産をすべてリストアップし、公正価値により評価	○現存する固定資産をすべてリストアップし、原則として取得価値により評価	○昭和44年度以降の決算統計の普通建設事業費の積み上げにより算定 ○原則として、資産の除売却を想定していない。
	4. 固定資産の算定方法	→段階的に固定資産情報を整備	○発生主義的な財務会計データから固定資産情報を作成 ○土地は原則として3年毎に再評価	○発生主義的な財務会計データから固定資産情報を作成	
	5. 固定資産の範囲	○売却可能資産は毎年再評価 ○当初は普通建設事業費の範囲 →段階的に拡張し、立木、物品、地上権、ソフトウェアなどを含めることを想定	○売却可能資産は毎年再評価 ○すべての固定資産を網羅	○原則として取得価値に基づき評価 ○すべての固定資産を網羅	○普通建設事業費の範囲
財務会計システム等の技術的比較	6. 台帳整備	○段階的整備を想定 →売却可能資産、土地を優先	○開始貸借対照表作成時に整備 その後、継続的に更新	○開始貸借対照表作成時に整備 その後、継続的に更新	○特に必要ではない
	7. 作成時の負荷	○当初は売却可能資産の洗い出しと評価、回収不能見込額の算定など、旧総務省方式作成団体であれば負荷は比較的軽微 ○継続作成時には、段階的整備に伴う負荷あり	○当初は、固定資産の台帳整備及び仕訳パターンの整備等に伴う負荷あり ○継続作成時には、負荷は減少	○当初は、固定資産の台帳整備及び仕訳パターンの整備等に伴う負荷あり ○継続作成時には、負荷は減少	○既に継続して作成しているので、負荷は少ない
	8. 財務書類の検証可能性	○台帳の段階的整備等により、検証可能性を高めることは可能	○開始時未分析残高を除き、財務書類の数値から元帳、伝票に遡って検証可能	○基本的には財務書類の数値から元帳、伝票に遡って検証可能	○決算統計と決算書等に遡って数値を検証することはできる。
	9. 財務書類の作成・開示時期	○出納整理期間後、決算統計と並行して作成・開示	○出納整理期間後、早期の作成・開示が可能	○出納整理期間後、早期の作成・開示が可能	○出納整理期間後、決算統計と並行して作成・開示
	10. 発生主義への対応 ①変換時期	期末一括変換 ※1	期末一括変換 ※2 /リアルタイム変換	リアルタイム変換	期末一括変換
	②会計帳簿の記帳方法	単式	複式	複式	単式
11. 財務会計システムの必要性	○特に必要ではないが、リアルタイム変換にする場合はシステムが必要	○出納データの変換プログラムが必要	○リアルタイムに複式仕訳を生成することのできる財務会計システムの導入が必要	○特に必要ではない	

平成20年度 豊島区財務諸表

編集・発行 平成21年9月
豊島区政策経営部行政経営課
〒170-8422 豊島区東池袋1-18-1